

# さいたま市告示一覧

（ 令和2年6月16日から  
同月30日まで ）

## 【目次】

- |       |                               |                              |
|-------|-------------------------------|------------------------------|
| 第941号 | 指定自立支援医療機関（精神通院）の新規の指定        | 【保健福祉局福祉部障害支援課】              |
| 第942号 | 指定自立支援医療機関（精神通院）の変更の届出        | 【保健福祉局福祉部障害支援課】              |
| 第943号 | 指定自立支援医療機関（精神通院）の更新の届出        | 【保健福祉局福祉部障害支援課】              |
| 第944号 | 大規模小売店舗の変更の届出                 | 【経済局商工観光部商業振興課】              |
| 第945号 | 動物の収容                         | 【保健福祉局保健部動物愛護ふれあいセンター】       |
| 第946号 | 開発行為に関する工事の完了                 | 【都市局南部都市・公園管理事務所開発指導課】       |
| 第947号 | 広告物及び掲出物告示リスト                 | 【都市局南部都市・公園管理事務所管理課】         |
| 第948号 | 開発行為に関する工事の完了                 | 【都市局南部都市・公園管理事務所開発指導課】       |
| 第949号 | 開発行為に関する工事の完了                 | 【都市局北部都市・公園管理事務所開発指導課】       |
| 第950号 | 動物の収容                         | 【保健福祉局保健部動物愛護ふれあいセンター】       |
| 第951号 | 予算の公表                         | 【財政局財政部財政課】                  |
| 第952号 | 建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定 | 【建設局北部建設事務所建築指導課】            |
| 第953号 | 開発行為に関する工事の完了                 | 【都市局南部都市・公園管理事務所開発指導課】       |
| 第954号 | 放置自転車等の撤去及び保管                 | 【都市局都市計画部自転車まちづくり推進課車両対策事務所】 |
| 第955号 | 動物の収容                         | 【保健福祉局保健部動物愛護ふれあいセンター】       |
| 第956号 | 公募型プロポーザルにおける提案書の提出の招請        | 【経済局商工観光部産業展開推進課】            |
| 第957号 | 市が実施する一般競争入札                  | 【財政局契約管理部契約課】                |
| 第958号 | 市が実施する一般競争入札                  | 【財政局契約管理部契約課】                |

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

第959号	市が実施する一般競争入札	【財政局契約管理部契約課】
第960号	市が実施する一般競争入札	【財政局契約管理部契約課】
第961号	市が実施する一般競争入札	【財政局契約管理部契約課】
第962号	市が実施する一般競争入札	【財政局契約管理部契約課】
第963号	市が実施する一般競争入札	【財政局契約管理部契約課】
第964号	市が実施する一般競争入札	【財政局契約管理部契約課】
第965号	開発行為に関する工事の完了	【都市局北部都市・公園管理事務所開発指導課】
第966号	開発行為に関する工事の完了	【都市局北部都市・公園管理事務所開発指導課】
第967号	市の徴収金に関する書類の公示送達	【財政局南部市税事務所納税課】
第968号	市の徴収金に関する書類の公示送達	【財政局北部市税事務所納税課】
第969号	子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援施設等の確認	【子ども未来局幼児政策部幼児政策課】
第970号	一般競争入札の中止	【財政局契約管理部調達課】
第971号	農用地利用集積計画を定めた件	【経済局農業政策部農業政策課】
第972号	公印の改刻	【総務局総務部総務課】
第973号	開発行為に関する工事の完了	【都市局南部都市・公園管理事務所開発指導課】
第974号	建築基準法第42条第2項の規定による道路の廃止	【建設局北部建設事務所建築指導課】
第975号	建築基準法第42条第2項の規定による道路の廃止	【建設局北部建設事務所建築指導課】
第976号	市が実施する一般競争入札	【教育委員会事務局管理部教育財務課】
第977号	開発行為に関する工事の完了	【都市局南部都市・公園管理事務所開発指導課】
第978号	市が実施する一般競争入札	【教育委員会事務局中央図書館管理課】
第979号	建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定	【建設局南部建設事務所建築指導課】

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

第980号	開発行為に関する工事の完了	【都市局北部都市・公園管理事務所開発指導課】
第981号	建築基準法による中間検査に係る特定工程等の指定	【建設局建築部建築行政課】
第982号	放置自転車等の撤去及び保管	【都市局都市計画部自転車まちづくり推進課車両対策事務所】
第983号	市が実施する一般競争入札	【子ども未来局総合療育センターひまわり学園総務課】
第984号	市が実施する一般競争入札	【都市戦略本部行財政改革推進部】
第985号	市が実施する一般競争入札	【都市戦略本部行財政改革推進部】
第986号	大規模小売店舗の変更の届出	【経済局商工観光部商業振興課】
第987号	開発行為に関する工事の完了	【都市局南部都市・公園管理事務所開発指導課】
第988号	動物の収容	【保健福祉局保健部動物愛護ふれあいセンター】
第989号	行旅死亡人の取扱い	【大宮区役所健康福祉部福祉課】
第990号	市が実施する一般競争入札	【財政局契約管理部契約課】
第991号	市が実施する一般競争入札	【財政局契約管理部契約課】
第992号	市が実施する一般競争入札	【財政局契約管理部契約課】
第993号	市が実施する一般競争入札	【財政局契約管理部契約課】
第994号	市道の路線の認定	【建設局土木部土木総務課】
第995号	市道の路線の廃止	【建設局土木部土木総務課】
第996号	道路の区域の決定	【建設局土木部土木総務課】
第997号	道路の区域の変更	【建設局土木部土木総務課】
第998号	歩行者専用道路の指定	【建設局土木部土木総務課】
第999号	道路の供用の開始	【建設局土木部土木総務課】
第1000号	電線共同溝を整備すべき道路の指定	【建設局土木部土木総務課】

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

- |        |   |                        |
|--------|---|------------------------|
| 第1001号 | 告示した事項の修正   | 【財政局契約管理部契約課】          |
| 第1002号 | 建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定   | 【建設局北部建設事務所建築指導課】      |
| 第1003号 | 建築基準法第42条第2項の規定による道路の廃止   | 【建設局北部建設事務所建築指導課】      |
| 第1004号 | 建築基準法第42第1項第4号の規定による道路の指定   | 【建設局北部建設事務所建築指導課】      |
| 第1005号 | 開発行為に関する工事の完了   | 【都市局南部都市・公園管理事務所開発指導課】 |
| 第1006号 | 開発行為に関する工事の完了   | 【都市局北部都市・公園管理事務所開発指導課】 |
| 第1007号 | 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による医療機関の指定    | 【保健福祉局福祉部生活福祉課】        |
| 第1008号 | 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による医療機関の廃止の届出 | 【保健福祉局福祉部生活福祉課】        |
| 第1009号 | 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による施術者の指定     | 【保健福祉局福祉部生活福祉課】        |
| 第1010号 | 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による施術者の変更の届出  | 【保健福祉局福祉部生活福祉課】        |
| 第1011号 | 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による介護機関の指定    | 【保健福祉局福祉部生活福祉課】        |
| 第1012号 | 公共下水道の供用及び下水の処理の開始  | 【建設局下水道部下水道総務課】        |
| 第1013号 | 公共下水道の供用及び下水の処理の開始  | 【建設局下水道部下水道総務課】        |

**さいたま市告示第941号**

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定に基づき、次の医療機関について、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定をしたので告示する。

令和2年6月16日

さいたま市長 清水 勇 人

1 指定した医療機関

- ・別紙のとおり（別紙省略）

2 連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局福祉部障害支援課自立支援給付係
- (2) 電話 048（829）1305

**さいたま市告示第942号**

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第64条の規定に基づき、自立支援医療機関（精神通院医療）を担当する指定自立支援医療機関の開設者から次のとおり指定医療機関等に係る変更の届出があったので告示する。

令和2年6月16日

さいたま市長 清水 勇 人

1 変更内容

- ・別紙のとおり（別紙省略）

2 連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局福祉部障害支援課自立支援給付係
- (2) 電話 048（829）1305

**さいたま市告示第943号**

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定に基づき、自立支援医療機関（精神通院医療）を担当する指定自立支援医療機関の開設者から次のとおり指定医療機関等に係る更新の届出があったので告示する。

令和2年6月16日

さいたま市長 清水 勇 人

1 更新した医療機関

- ・別紙のとおり（別紙省略）

2 連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局福祉部障害支援課自立支援給付係
- (2) 電話 048（829）1305

## さいたま市告示第944号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の変更の届出があったので、その概要等を同法第6条第3項の規定において準用する同法第5条第3項の規定に基づき公告します。

令和2年6月17日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 届出の概要

(1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

名 称 ヤオコー大宮盆栽町店  
所在地 さいたま市北区盆栽町485番地1

(2) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

名 称 エムエル・エステート株式会社  
代表者 代表取締役社長 石山 博英  
住 所 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

(3) 変更した事項

大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

（変更前）エムエル・エステート株式会社 代表取締役社長 芳野 秀俊  
東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

（変更後）エムエル・エステート株式会社 代表取締役社長 石山 博英  
東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

(4) 変更の年月日

令和2年4月1日

(5) 変更する理由

代表者を変更した為

### 2 届出年月日

令和2年6月8日

### 3 届出及び添付書類の縦覧期間

令和2年6月17日から令和2年10月19日まで。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。

### 4 届出及び添付書類の縦覧場所

(1) さいたま市役所経済局商工観光部商業振興課

住所 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号  
電話 048（829）1364  
FAX 048（829）1944

(2) 大宮区役所区民生活部地域商工室

住所 さいたま市大宮区吉敷町一丁目124番地1  
電話 048（646）3093  
FAX 048（646）3151

### 5 この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4箇月以内に、さいたま市長に対し、意見書



さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

の提出によりこれを述べることができます。

(1) 意見書の提出期間

令和2年6月17日から令和2年10月19日まで。

(2) 意見書の提出先

さいたま市役所経済局商工観光部商業振興課

郵便番号 330-9588

住所 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

電話 048（829）1364

FAX 048（829）1944

さいたま市告示第945号

次のとおり所有者の判明しない動物を収容しておりますので、さいたま市動物の愛護及び管理に関する条例第11条第1項及び同条第4項の規定に基づき公示します。飼い主は、令和2年6月23日までに返還の手続きをしてください。返還の手続きがない場合には処分します。

令和2年6月17日

さいたま市長 清水 勇 人

・ 次の表のとおり

収容日	種類	収容場所	品種	性別	毛色	年齢 (推定)	首輪の 有無	特 徴
6月 13日	猫	桜区西堀	雑種	オス	キジ白	2～3週 齢	無	
6月 13日	猫	桜区西堀	雑種	オス	茶トラ	2～3週 齢	無	
6月 16日	犬	岩槻区本宿	雑種	オス	黒茶	3～6歳	無	
6月 16日	猫	岩槻区城南	雑種	オス	茶白	1～2ヶ 月齢	無	負傷動物
6月 16日	犬	浦和区瀬ヶ崎	雑種	メス	茶黒	10～1 5歳	無	

連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局保健部動物愛護ふれあいセンター
- (2) 電話 048(840)4150
- (3) FAX 048(840)4159

**さいたま市告示第946号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和2年6月17日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
さいたま市桜区大字五関字高畑317番2
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
（省略）
- 3 許可番号  
令和元年9月18日  
第 開 - S 2 0 1 9 0 4 7 号
- 4 検査済証番号  
令和2年6月16日  
第 完 - S 2 0 1 9 0 4 7 号

さいたま市告示第947号

屋外広告物法（昭和24年法律第189号）第7条第4項の規定により広告物及び掲出物件を除却し、同法第8条第1項の規定により保管したので、同条第2項並びにさいたま市屋外広告物条例（平成14年条例第109号）第21条の2及び第21条の3の規定により、次のとおり告示する。

令和2年6月18日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 保管した広告物又は掲出物件の名称又は種類及び数量
  - (1) はり札 268 枚
  - (1) 立看板 43 枚
- 2 保管した広告物又は掲出物件の放置されていた場所、除却日時及び保管開始日時  
別紙のとおり
- 3 保管場所  
さいたま市緑区宮本2丁目16番地3
- 4 連絡先
  - (1) 担当 さいたま市役所都市局南部都市・公園管理事務所管理課都市管理係
  - (2) 電話 048（840）6178南部都市・公園管理事務所 管理課  
告示期間令和2年6月18日～令和2年7月2日



**さいたま市告示第948号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和2年6月18日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
さいたま市桜区町谷一丁目679番5、680番3
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
（省略）
- 3 許可番号  
令和2年4月28日  
第 変 - S 2 0 1 9 0 6 6 号
- 4 検査済証番号  
令和2年6月17日  
第 完 - S 2 0 1 9 0 6 6 号

**さいたま市告示第949号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和2年6月18日

さいたま市長 清水 勇 人

1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市見沼区大字山字北原20番4、20番7

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

（省略）

3 許可番号

令和2年3月31日

第開-N2019159号

4 検査済証番号

令和2年6月17日

第完-N2019159号

さいたま市告示第950号

次のとおり所有者の判明しない動物を収容しておりますので、さいたま市動物の愛護及び管理に関する条例第11条第1項及び同条第4項の規定に基づき公示します。飼い主は、令和2年6月23日までに返還の手続きをしてください。返還の手続きがない場合には処分します。

令和2年6月18日

さいたま市長 清水 勇 人

・ 次の表のとおり

収容日	種類	収容場所	品種	性別	毛色	年齢 (推定)	首輪の 有無	特 徴
6月 17日	犬	西区指扇	フレンチブルドッグ	オス	白黒	8～12歳	無	

連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局保健部動物愛護ふれあいセンター
- (2) 電話 048(840)4150
- (3) FAX 048(840)4159



**さいたま市告示第951号**

令和2年さいたま市議会6月定例会において議決された次の補正予算を地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、別紙のとおり（別紙省略）公表する。

令和2年6月18日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 令和2年度さいたま市一般会計補正予算（第8号）
- 2 令和2年度さいたま市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
- 3 令和2年度さいたま市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

**さいたま市告示第952号**

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定による道路の位置を指定したので、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条により、次のとおり告示する。

令和2年6月19日

さいたま市長 清水 勇 人

1 申請者

- (1) 住所 朝霞市本町二丁目6番33号
- (2) 氏名 株式会社フリーズアホーム 代表取締役 高風聞 浩久

2 位置指定道路の概要

- (1) 道路の位置 さいたま市大宮区三橋二丁目319番1
- (2) 指定の年月日 令和2年6月18日
- (3) 指定の番号 第北20-014号
- (4) 道路の幅員 4.00m
- (5) 道路の延長 26.09m

**さいたま市告示第953号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和2年6月19日

さいたま市長 清水 勇 人

1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市緑区大字大門字東裏2896番6、2896番7、2900番1、2900番3、2900番4、2900番5、2900番6、2900番7、2900番8、2901番1、2901番2、2901番3、2901番4、2901番5、2901番6、2901番7、2901番8、2901番9、2903番1、2903番2、2903番3、2903番4、2903番5、2903番6、2903番7、2904番2、2904番3、2904番4

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

川口市戸塚2-12-20

株式会社アズ企画設計 代表取締役 松本 俊人

3 許可番号

令和2年4月17日

第 変 - S 2 0 1 9 0 8 6 号

4 検査済証番号

令和2年6月18日

第 完 - S 2 0 1 9 0 8 6 号

## さいたま市告示第954号

さいたま市自転車等放置防止条例（平成13年さいたま市条例第205号）第10条第1項により自転車を撤去し、同条第4項の規定により保管したので、第12条第1項の規定により、次のとおり告示する。

令和2年6月19日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 保管理由

さいたま市自転車等放置防止条例

### 2 保管開始年月日

令和2年 6月12日

### 3 保管場所及び放置箇所

#### (1) 新開自転車保管所

南浦和駅、東浦和駅、西浦和駅、武蔵浦和駅及び北戸田駅周辺の自転車等放置禁止区域

#### (2) 吉野原自転車保管所

大宮駅、土呂駅、東大宮駅、北大宮駅、大宮公園駅、大和田駅、七里駅、日進駅、西大宮駅、指扇駅、宮原駅、鉄道博物館駅、加茂宮駅、東宮原駅、今羽駅、吉野原駅及びさいたま新都心駅（東口）周辺の自転車等放置禁止区域及び原動機付自転車

#### (3) 大戸自転車保管所

浦和駅、北浦和駅、中浦和駅、与野駅、北与野駅、与野本町駅、南与野駅及びさいたま新都心駅（西口）周辺の自転車等放置禁止区域

#### (4) 岩槻自転車保管所

岩槻駅、東岩槻駅及び浦和美園駅周辺の自転車等放置禁止区域

### 4 保管自転車

別紙のとおり

### 5 保管台数

計 54台

### 6 連絡先

(1) 担当 さいたま市都市局都市計画部自転車まちづくり推進課車両対策事務所

(2) 電話 048（652）8812

# 保管告示台帳

新開自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2020/06/08	東浦和駅	埼玉県警19-190328970	GC7G05672		
2020/06/08	東浦和駅	埼玉県警20-201256216	A19AK74563		
2020/06/08	南浦和駅東口	埼玉県警19-191048890	ASYZ8031990		
2020/06/08	南浦和駅西口	埼玉県警15-5407780	STNJA19382		
2020/06/08	武蔵浦和駅	埼玉県警17-7192659	H7F31071		
2020/06/08	武蔵浦和駅	埼玉県警19-190158926	F060800179		
2020/06/08	西浦和駅	埼玉県警16-6525467	A14AB87253		
2020/06/09	東浦和駅	埼玉県警15-5445643	H5H15335		
2020/06/09	南浦和駅東口	向島D-58915	K9I26524		
2020/06/09	武蔵浦和駅	北海道警D-860157	F71L23855		
2020/06/10	東浦和駅	埼玉県警14-4505904	RT4H04818		
2020/06/10	南浦和駅東口	埼玉県警09-9463041	R9F03424		
2020/06/10	南浦和駅東口	埼玉県警17-7246850	A16PL22751		
2020/06/11	東浦和駅	埼玉県警14-4571572	S3J13705		
2020/06/11	南浦和駅東口	埼玉県警12-2389306	SMD037098		
2020/06/12	東浦和駅	埼玉県警19-193112030	ZY8L158504		
2020/06/12	東浦和駅	埼玉県警15-5565972	SPH054687		
2020/06/12	東浦和駅	埼玉県警11-1350732	JK10L23101		

# 保管告示台帳

吉野原自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2020/06/08	大宮駅西口	群馬県警30503427	V151116866		
2020/06/08	東大宮駅西口	埼玉県警17-729??03	GC6K18974		
2020/06/08	東大宮駅西口	茨城県警察D074640	K14FK07844		
2020/06/08	北大宮駅	埼玉県警19-191265319	A19PA09996		
2020/06/08	西大宮駅南口	埼玉県警15-5122789	S0H022052		
2020/06/09	大宮駅東口	埼玉県警11-1544996	JK11F04421		
2020/06/09	大宮駅東口	埼玉県警19-193251269	G189G62372		
2020/06/09	東大宮駅東口	埼玉県警19-190051005	SSK301826		
2020/06/09	東大宮駅西口	埼玉県警17-7392412	S7G202441		
2020/06/10	大宮駅東口	埼玉県警17-7001020	A16AH84394		
2020/06/10	大宮駅西口	埼玉県警19-191917235	A17AL05488		
2020/06/12	大宮駅東口	高槻460908	?????77726		

# 保管告示台帳

大戸自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2020/06/08	浦和駅西口	埼玉県警12-2350125	KG1X22897		
2020/06/08	新都心駅西口	四谷B-42409	XS6FJB11390		
2020/06/08	北与野駅	埼玉県警11-1208261	B0D71162		
2020/06/08	与野本町駅	埼玉県警18-8412227	STRGZ00259		
2020/06/09	浦和駅東口	埼玉県警18-8218695	SSC308172		
2020/06/09	浦和駅東口	埼玉県警19-192557054	F81L04330		
2020/06/09	浦和駅西口	埼玉県警19-194227426	A19PA30437		
2020/06/09	北浦和駅東口	埼玉県警18-8016775	G170806335		
2020/06/09	与野駅東口	不明	S3A32746		
2020/06/10	浦和駅西口	埼玉県警18-8173384	A17AK01860		
2020/06/11	浦和駅東口	栃木県警32-14845	V170508846		
2020/06/11	浦和駅西口	埼玉県警18-8510295	K080-04155		
2020/06/11	浦和駅西口	埼玉県警20-202324320	STSJY16004		
2020/06/11	浦和駅西口	埼玉県警13-3403469	LLK21968		
2020/06/12	浦和駅東口	埼玉県警06-6429157	C56KN918		
2020/06/12	浦和駅西口	埼玉県警13-3363171	Y10900790		
2020/06/12	中浦和駅	埼玉県警13-3570716	GD3H04669		

# 保管告示台帳

岩槻自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2020/06/08	岩槻駅	埼玉県警18-8334706	SVSE01057		
2020/06/08	岩槻駅	埼玉県警10-0435547	B0F16825		
2020/06/09	岩槻駅	埼玉県警14-4254800	B0D13044		
2020/06/09	岩槻駅	埼玉県警16-6380353	S6G017162		
2020/06/10	岩槻駅	埼玉県警20-202335616	V191114814		
2020/06/12	岩槻駅	埼玉県警18-8477093	A13PK39573		
2020/06/12	岩槻駅	埼玉県警04-4126109	C83BM004		

合計: 54台



さいたま市告示第955号

次のとおり所有者の判明しない動物を収容しておりますので、さいたま市動物の愛護及び管理に関する条例第11条第1項及び同条第4項の規定に基づき公示します。飼い主は、令和2年6月23日までに返還の手続きをしてください。返還の手続きがない場合には処分します。

令和2年6月19日

さいたま市長 清水 勇 人

・ 次の表のとおり

収容日	種類	収容場所	品種	性別	毛色	年齢 (推定)	首輪の 有無	特 徴
6月 18日	猫	中央区本町東	雑種	オス	黒	5～8歳	無	負傷動物
6月 18日	猫	南区辻	雑種	オス	茶トラ	1～2か月 齢	無	負傷動物
6月 18日	犬	岩槻区岩槻	ミニチュア・ シュナウザー	メス	灰白	8～12歳	有	布製・赤色 肉球柄付き

連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局保健部動物愛護ふれあいセンター
- (2) 電話 048(840)4150
- (3) FAX 048(840)4159

## さいたま市告示第956号

さいたま市産業集積拠点事業化支援業務（宮前地区）について公募型プロポーサル方式の手続きを実施する。ついては、次のとおり企画提案書の提出を招請する。

令和2年6月22日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 企画提案書の招請に付する事項

(1) 件名

さいたま市産業集積拠点事業化支援業務（宮前地区）

(2) 履行場所

さいたま市西区宮前町地内

(3) 業務概要

「さいたま市産業集積拠点事業化支援業務（宮前地区）プロポーザル実施要項（以下、「実施要項」という。）」のとおり

(4) 履行期間

契約締結日から令和3年3月26日まで

### 2 企画提案書の提出者の資格に関する事項

企画提案書を提出しようとする者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 参加意思表明書受付開始日において、平成31・32年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（設計・調査・測量）の受注希望業務「建設コン／開発事業」で掲載されていること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本プロポーザルの告示日から契約締結までの間、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約

からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置

を受けている期間がない者であること。

(4) 事業者単体で参加すること。

(5) 業務の実施においては、下記①から③の資格を有する技術者を従事させること。なお、管理技術者の予定者は本プロポーザルの告示日において、3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を有する者、かつ①及び②の資格を有するものであること。

①技術士（建設部門：都市計画及び地方計画）

②土地区画整理士

③宅地建物取引士

(6) 平成22年度以降に、埼玉県、東京都、神奈川県または千葉県における市街化区域編入と併

せた産業系施設（物流施設、工場、研究施設）の誘致を目的とした組合土地区画整理事業について、下記の要件をすべて満たすこと。

①準備組織等の事務局運営を行い、組合設立認可を取得した実績がある

②業務代行方式による業務代行者としての実績がある

（組合運営及び保留地処分に係る業務を直接実施または密接に関係し実施している）

### 3 実施要項等の交付

企画提案書の提出を希望する者に対し、実施要項等を交付するものとする。

#### (1) 交付場所（直接交付の場合）

さいたま市浦和区常盤6-4-4 本庁舎5階

さいたま市経済局商工観光部産業展開推進課

担当 産業拠点整備係 電話 048(829)1356

#### (2) 交付期間

令和2年6月22日（月）から令和2年7月3日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下、「休日」という。）を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで。）

#### (3) 交付費用

無償

#### (4) 交付方法

直接交付、郵送または電子メール

### 4 参加表明手続

企画提案書を提出しようとする者は、次のとおり参加表明手続を行わなければならない。

#### (1) 提出書類

参加意思表明書（様式1）

#### (2) 受付期間

令和2年6月22日（月）から令和2年7月10日（金）まで（休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで。）

#### (3) 受付場所

3(1)に同じ

#### (4) 提出方法

ア 持参又は郵送（郵送による場合、提出は締切日必着とする）

イ 郵送による場合の送付先

〒330-9588

さいたま市浦和区常盤6-4-4 本庁舎5階

さいたま市経済局商工観光部産業展開推進課

### 5 質問の受付及び回答

企画提案書を提出しようとする者は、企画提案に関する事項について、書面により次のとおり質問することができる。

#### (1) 受付期間

令和2年6月22日（月）から令和2年7月3日（金）午後4時まで

(2) 受付方法

ア 受付は電子メールのみとし、所定の様式（様式2-1）を用いること

イ 電子メール送付先 sangyo-tenkai-suishinka@city.saitama.lg.jp

(3) 質問に対する回答予定日

令和2年7月8日（水）

(4) 回答方法

電子メールまたはさいたま市ホームページ上での公開

6 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

ア 会社概要・実績及び業務運営体制（様式2-2、2-3）

イ 企画提案書

ウ 見積書及び見積内訳書

(2) 提出部数

12部（正本1部、副本11部）とする。

(3) 提出日時

令和2年6月23日（火）から令和2年7月21日（火）まで

（休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで。）

(4) 提出場所

3(1)に同じ

7 審査の方法

受託事業者選定委員会により審査し、優先交渉権者を選定する。選定に当たっての審査基準は、実施要項別表5を参照すること。

8 その他

(1) この企画提案書等の手続きに係る一切の経費は、提案者の負担とする。

(2) 提出された企画提案書等は返却しない。

(3) 詳細は、実施要項による。

9 連絡先

さいたま市浦和区常盤6-4-4 本庁舎5階

さいたま市経済局商工観光部産業展開推進課

電話 048（829）1356

F a x 048（829）1944

E - m a i l sangyo-tenkai-suishinka@city.saitama.lg.jp

## さいたま市告示第957号

さいたま市の発注する「（仮称）仲町第2放課後児童クラブ改修工事」ほか4件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和2年6月22日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

コ アからケまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

## 2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び、監理技術者講習修了証の写し

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク アからキまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

### 3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

### 4 調査基準価格を定めている場合の低入札価格調査

(1) 調査基準価格（さいたま市建設工事等低入札価格取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「低入札価格取扱要綱」という。）第3条に規定する調査基準価格をいう。以下同じ。）を定

めている場合において、開札の結果、入札書比較価格の制限の範囲内で入札を行った者の入札価格が調査基準価格の110分の100の価格を下回る価格であった場合は、落札を保留し、当該入札を行った者（以下「低価格入札者」という。）について、低入札価格調査を行う。

(2) 失格基準（低入札価格取扱要綱第5条に規定する失格基準をいう。以下同じ。）を定めている場合において、低価格入札者について提出された入札金額見積内訳書の直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費の総額である入札金額が、失格基準を下回った場合は、この者がした入札を失格とする。

(3) 低価格入札者（失格基準による低入札価格調査を行った場合は、これにより失格とならなかった低価格入札者）は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに2(3)及び(4)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。

ア 低入札価格調査に係る書類の提出について（低入札価格取扱要綱様式第1号）

イ 当該価格で入札した理由（低入札価格取扱要綱様式第2号）

ウ 直接工事費に係る内訳書（低入札価格取扱要綱様式第3号）

エ 共通仮設費に係る内訳書（低入札価格取扱要綱様式第4号）

オ 下請予定業者等一覧表（低入札価格取扱要綱様式第5号）

カ 配置予定技術者名簿（低入札価格取扱要綱様式第6号）

キ 手持ち工事の状況（対象工事現場付近）（低入札価格取扱要綱様式第7号）

ク 手持ち工事の状況（対象工事関連）（低入札価格取扱要綱様式第8号）

ケ 契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係（低入札価格取扱要綱様式第9号）

コ 手持ち資材の状況（低入札価格取扱要綱様式第10号）

サ 資材購入予定先一覧（低入札価格取扱要綱様式第11号）

シ 手持ち機械の状況（低入札価格取扱要綱様式第12号）

ス 機械リース元一覧（低入札価格取扱要綱様式第13号）

セ 過去に施工した同種の公共工事名及び発注者（低入札価格取扱要綱様式第14号）

ソ 誓約書（低入札価格取扱要綱様式第15号）

タ 社会保険等への加入状況届（低入札価格取扱要綱様式第16号）

(4) 失格基準を定めている場合における再度入札の低価格入札者は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに再度入札に係る入札金額見積内訳書を契約課に提出しなければならない。この場合において、失格とならなかった低価格入札者の前項に掲げる書類の提出は、再度入札に係る入札金額見積内訳書を提出した日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までとする。

(5) 落札者の決定は、落札保留の通知をした日の翌日から起算して21日以内に、(3)において提出された書類に基づく低入札価格調査及び入札参加資格の確認を経て行う。低入札価格調査において、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められた場合は、その者がした入札を失格とする。また、入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とする。

## 5 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

(1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事



ごとに別に定める。

- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

## 6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

## 7 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。  
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

## 8 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

## 9 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数

制限を行う。

- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、低入札価格取扱要綱、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領（平成24年さいたま市制定）の定めるところによる。

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-2382-6								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	（仮称）仲町第2放課後児童クラブ改修工事								
工事場所	さいたま市浦和区常盤8丁目18番4号								
履行期間	契約確定の日から令和2年11月30日まで								
概要	仲町小学校1階給食仮受け室を放課後児童クラブへ改修								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年6月30日（火）午前9時から 令和2年7月2日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月3日（金）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月7日（火）午後3時20分								
参加資格	名簿掲載業種等	建築工事業 B級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で掲載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に掲載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年6月29日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月2日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> <li>・本工事は「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」の対象工事（受注者希望方式）である。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部営繕課 電話 048-829-1527								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4365-27								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	スマイルロード整備工事（R2主要地方道さいたま春日部線）								
工事場所	さいたま市見沼区大字東門前地内外								
履行期間	契約確定の日から令和2年11月30日まで								
概要	延長250m 幅員3.5~8.4m 舗装工【夜間】 路面切削（平均切削厚 t=5cm）1960㎡ 表層（改質Ⅱ型密粒度 As-20、t=5cm）1960㎡ 付帯工【夜間】 区画線工 853m								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年6月30日（火）午前9時から 令和2年7月2日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月3日（金）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月7日（火）午後3時50分								
参加資格	名簿登載業種等	舗装工事業 B級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の舗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年6月29日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月2日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路維持課 電話 048-646-3223								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-2253-2								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	さいたま市浦和ふれあい館中規模修繕（電気設備）工事								
工事場所	さいたま市浦和区常盤9丁目30番22号								
履行期間	契約確定の日から令和3年2月26日まで								
概要	幹線・動力設備工事一式 電灯設備工事一式 受変電設備工事一式 構内交換設備工事一式 情報表示設備工事一式 拡声設備工事一式 誘導支援設備工事一式 テレビ共同受信設備工事一式 監視カメラ設備工事一式 防犯・入退室管理設備工事一式 火災報知設備工事一式 既存設備撤去工事一式 構内配電線路工事一式 昇降機設備工事一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午前10時40分								
参加資格	名簿登載業種等	電気工事業 A級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の電気工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月 6日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	「さいたま市浦和ふれあい館中規模修繕（建築）工事」の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。								
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部設備課 電話 048-829-1839								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4356-48								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	自転車通行環境整備工事（一般県道鴻巣桶川さいたま線外6路線）								
工事場所	さいたま市北区東大成町1丁目地内外								
履行期間	契約確定の日から令和3年2月26日まで								
概要	延長3406m 区画線設置6053m 区画線消去7700m 矢羽根（溶剤型ペイントカラー舗装工）274箇所（溶融噴射式カラー塗装工）296箇所 樹脂系すべり止め舗装工876㎡ 仮設工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午後3時50分								
参加資格	名簿登載業種等	塗装工事業 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の塗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路安全対策課 電話 048-646-3207								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4384-3							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	芝川第10-3処理分区外下水道工事（北再-R2-402）							
工事場所	さいたま市大宮区吉敷町1丁目地内外							
履行期間	契約確定の日から令和3年2月26日まで							
概要	延長 管きょ更生工（既設管径300mm～700mm）303.70m 耐震継手工（既設管径250mm～700mm）31箇所 マンホール蓋交換工11基 付帯工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで							
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午後4時00分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 S級又はA級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)又は(2)の要件を満たし、かつ、(3)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成22年度以降、下水管（函）渠更生工事を元請として完成させた実績があること（共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が20%以上のものに限る。） (2) 本公告日において、公益財団法人日本下水道新技術機構の技術審査証明を受けた形成工法、反転工法、鞘管工法又は製管工法の協会等に参加していること。 (3) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	施工実績等に規定する(2)の場合については、協会等に参加していることを証明する書類の写し、及び建設技術審査証明書の写し						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から						
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月 6日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道再整備課 電話 048-646-3255							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							

## さいたま市告示第958号

さいたま市の発注する「さいたま市立大戸小学校東校舎（普通教室棟）改築（建築）工事」ほか1件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和2年6月22日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日から落札者決定までの期間において、国、都道府県及び埼玉県内市町村から工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を2回以上受けていない者であること。



コ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

サ アからコまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

## 2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び監理技術者講習修了証の写し

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事

概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク 入札参加停止措置に関する誓約書

ケ アからクまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

### 3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

#### 4 調査基準価格を定めている場合の低入札価格調査

- (1) 調査基準価格（さいたま市建設工事等低入札価格取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「低入札価格取扱要綱」という。）第3条に規定する調査基準価格をいう。以下同じ。）を定めている場合において、開札の結果、入札書比較価格の制限の範囲内で入札を行った者の入札価格が調査基準価格の110分の100の価格を下回る価格であった場合は、落札を保留し、当該入札を行った者（以下「低価格入札者」という。）について、低入札価格調査を行う。
- (2) 失格基準（低入札価格取扱要綱第5条に規定する失格基準をいう。以下同じ。）を定めている場合において、低価格入札者について提出された入札金額見積内訳書の直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費の総額である入札金額が、失格基準を下回った場合は、この者がした入札を失格とする。
- (3) 低価格入札者（失格基準による低入札価格調査を行った場合は、これにより失格とならなかった低価格入札者）は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに2(3)及び(4)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。
  - ア 低入札価格調査に係る書類の提出について（低入札価格取扱要綱様式第1号）
  - イ 当該価格で入札した理由（低入札価格取扱要綱様式第2号）
  - ウ 直接工事費に係る内訳書（低入札価格取扱要綱様式第3号）
  - エ 共通仮設費に係る内訳書（低入札価格取扱要綱様式第4号）
  - オ 下請予定業者等一覧表（低入札価格取扱要綱様式第5号）
  - カ 配置予定技術者名簿（低入札価格取扱要綱様式第6号）
  - キ 手持ち工事の状況（対象工事現場付近）（低入札価格取扱要綱様式第7号）
  - ク 手持ち工事の状況（対象工事関連）（低入札価格取扱要綱様式第8号）
  - ケ 契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係（低入札価格取扱要綱様式第9号）
  - コ 手持ち資材の状況（低入札価格取扱要綱様式第10号）
  - サ 資材購入予定先一覧（低入札価格取扱要綱様式第11号）
  - シ 手持ち機械の状況（低入札価格取扱要綱様式第12号）
  - ス 機械リース元一覧（低入札価格取扱要綱様式第13号）
  - セ 過去に施工した同種の公共工事名及び発注者（低入札価格取扱要綱様式第14号）
  - ソ 誓約書（低入札価格取扱要綱様式第15号）
  - タ 社会保険等への加入状況届（低入札価格取扱要綱様式第16号）
- (4) 失格基準を定めている場合における再度入札の低価格入札者は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに再度入札に係る入札金額見積内訳書を契約課に提出しなければならない。この場合において、失格とならなかった低価格入札者の前項に掲げる書類の提出は、再度入札に係る入札金額見積内訳書を提出した日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までとする。
- (5) 落札者の決定は、落札保留の通知をした日の翌日から起算して21日以内に、(3)において提出された書類に基づく低入札価格調査及び入札参加資格の確認を経て行う。低入札価格調査において、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められた場合は、その者がした入札を失格とする。また、入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がし

た入札を無効とする。

## 5 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲示する。

## 6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

## 7 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。  
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

## 8 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

## 9 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、低入札価格取扱要綱、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領（平成24年さいたま市制定）の定めるところによる。

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-5207-61							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	2者による特定共同企業体							
工事名	さいたま市立大戸小学校東校舎（普通教室棟）改築（建築）工事							
工事場所	さいたま市中央区新中里1丁目6番28号							
履行期間	議会の議決を得たる日から令和4年2月11日まで							
概要	増築延べ面積 1242.79 m <sup>2</sup> RC造 地上3階建て							
予定価格（税込）	事後公表							
調査基準価格	設定する（失格基準有）							
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで							
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午前10時30分							
参加資格	名簿記載業種等	代表構成員	建築工事業 S級					
		その他の構成員	建築工事業 S級又はA級					
	特定共同企業体の各構成員は、本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で記載された者であること。							
	所在地区分	代表構成員	さいたま市内に、本店を有していること。					
		その他の構成員	さいたま市内に、本店を有していること。					
特定共同企業体の各構成員は、本公告日において、資格者名簿に記載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。								
施工実績等	代表構成員及びその他の構成員							
	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から						
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	さいたま市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成13年さいたま市条例第48号）の定めるところにより、議会の議決に付さなければならない契約につき、建設工事請負仮契約書を取り交わし、議会の議決後に本契約を締結する。なお、仮契約書の作成にかかる費用は、落札者が負担するものとする。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部営繕課 電話 048-829-1527							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-2253-3							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	2者による特定共同企業体							
工事名	さいたま市浦和ふれあい館中規模修繕（機械設備）工事							
工事場所	さいたま市浦和区常盤9丁目30番22号							
履行期間	契約確定の日から令和3年2月26日まで							
概要	空気調和設備工事一式 換気設備工事一式 自動制御設備工事一式 衛生器具設備工事一式 給水設備工事一式 排水設備工事一式 給湯設備工事一式 消火設備工事一式 厨房設備工事一式 都市ガス設備工事一式 既存設備撤去工事一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで							
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午前10時50分							
参加資格	名簿登載業種等	代表構成員	管工事業 A級かつ資格審査数値（経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評定値に発注者別評価点を加算したもの）900点以上					
		その他の構成員	管工事業 A級					
	特定共同企業体の各構成員は、本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	代表構成員	さいたま市内に、本店を有していること。					
		その他の構成員	さいたま市内に、本店を有していること。					
特定共同企業体の各構成員は、本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。								
施工実績等	代表構成員及びその他の構成員							
	本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から						
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	「さいたま市浦和ふれあい館中規模修繕（建築）工事」の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部設備課 電話 048-829-1839							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							

## さいたま市告示第959号

さいたま市の発注する「大宮北高等学校体育館空調設備設置工事」ほか3件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和2年6月22日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。



コ アからケまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

## 2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び、監理技術者講習修了証の写し

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事实績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク アからキまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

### 3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。

ア 一抜け方式の対象工事については別表により定める。

イ 一つの工事について、落札候補者となった者が、その後開札される他の工事について入札を

行っている場合は、その後開札される他の工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。また、その後開札される他の工事について、(1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となることはできない。

ウ (1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となった者が、他の工事の落札候補者である場合は、当該工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。

エ (1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となった者が、その後開札される他の工事の落札候補者でない場合は、当該他の工事の入札を有効として取扱う。

#### 4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

#### 5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

#### 6 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。  
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、

中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。

- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

## 7 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

## 8 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領（平成24年さいたま市制定）の定めるところによる。

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

別表

対象工事	ア 大宮北高等学校体育館空調設備設置工事 イ 大宮国際中等教育学校体育館空調設備設置工事 ウ 浦和南高等学校体育館空調設備設置工事 エ 浦和高等学校体育館空調設備設置工事
概要	・対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ、ウ及びエの入札は無効とする。 ・対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウ及びエの入札は無効とする。 ・対象工事ウの落札候補者が行った対象工事エの入札は無効とする。

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-5363-2								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	大宮北高等学校体育館空調設備設置工事								
工事場所	さいたま市北区奈良町91番地1								
履行期間	契約確定の日から令和2年12月18日まで								
概要	空調設備工事一式 ガス設備工事一式 動力設備工事一式 受変電設備工事一式								
予定価格（税込）	108,757,000円								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午後3時10分								
参加資格	名簿登載業種等	管工事業 A級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。								
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部設備課 電話 048-829-1839								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-5363-3								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	大宮国際中等教育学校体育館空調設備設置工事								
工事場所	さいたま市大宮区三橋4丁目96番地								
履行期間	契約確定の日から令和2年12月18日まで								
概要	空調設備工事一式 ガス設備工事一式 動力設備工事一式 受変電設備工事一式								
予定価格（税込）	107,987,000円								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午後3時20分								
参加資格	名簿登載業種等	管工事業 A級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。								
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部設備課 電話 048-829-1839								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-5363-4								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	浦和南高等学校体育館空調設備設置工事								
工事場所	さいたま市南区辻6丁目5番31号								
履行期間	契約確定の日から令和2年12月18日まで								
概要	空調設備工事一式 ガス設備工事一式 動力設備工事一式 受変電設備工事一式								
予定価格（税込）	99,187,000円								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午後3時30分								
参加資格	名簿登載業種等	管工事業 A級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。								
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部設備課 電話 048-829-1839								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								



さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-5363-5								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	浦和高等学校体育館空調設備設置工事								
工事場所	さいたま市浦和区元町1丁目28番17号								
履行期間	契約確定の日から令和2年12月18日まで								
概要	空気調和設備工事一式 換気設備工事一式 ガス設備工事一式 既存設備撤去工事一式								
予定価格（税込）	96,217,000円								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午後3時40分								
参加資格	名簿登載業種等	管工事業 A級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。								
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部設備課 電話 048-829-1839								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

## さいたま市告示第960号

さいたま市の発注する「東岩槻第2排水区下水道工事（北建-R2-2011）」ほか3件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和2年6月22日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

コ アからケまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

## 2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び、監理技術者講習修了証の写し

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事实績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク アからキまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

### 3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。

ア 一抜け方式の対象工事については別表により定める。

イ 一つの工事について、落札候補者となった者が、その後開札される他の工事について入札を

行っている場合は、その後開札される他の工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。また、その後開札される他の工事について、(1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となることはできない。

ウ (1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となった者が、他の工事の落札候補者である場合は、当該工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。

エ (1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となった者が、その後開札される他の工事の落札候補者でない場合は、当該他の工事の入札を有効として取扱う。

#### 4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

#### 5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

#### 6 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。  
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、

中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。

- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

## 7 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

## 8 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領（平成24年さいたま市制定）の定めるところによる。

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

別表

対象工事	ア 東岩槻第2排水区下水道工事（北建－R2－2011） イ 令和2年度 氷川参道関連施設等整備工事 ウ 産業道路原山工区電線共同溝工事（R2） エ さいたま鴻巣線バイパス道路改良工事（R2）
概要	・対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ、ウ及びエの入札は無効とする。 ・対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウ及びエの入札は無効とする。 ・対象工事ウの落札候補者が行った対象工事エの入札は無効とする。

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4387-12								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	東岩槻第2排水区下水道工事（北建-R2-2011）								
工事場所	さいたま市岩槻区東岩槻5丁目地内外								
履行期間	契約確定の日から令和3年3月19日まで								
概要	延長 192.94m 管きょ工 開削（□600×600mm）102.39m（□700×700mm） 58.44m（□700×1200mm）4.22m（□800×800mm）27.89m 付帯工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午後1時30分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 S級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道建設課 電話 048-646-3263								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								



さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-3374-1								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	令和2年度 氷川参道関連施設等整備工事								
工事場所	さいたま市大宮区高鼻町4丁目地内外								
履行期間	契約確定の日から令和3年3月12日まで								
概要	土工（床掘）250 m <sup>3</sup> （埋戻し）59 m <sup>3</sup> （残土処分）250 m <sup>3</sup> 舗装工（灰御影石 450×900）477 m <sup>2</sup> （灰御影石 175×900）52 m <sup>2</sup> （黒御影石 255×172）81 m <sup>2</sup> （洗い出し透水性コンクリート）254 m <sup>2</sup> 排水構造物工（側溝）276m（街渠柵）12基 道路付属施設工一式 仮設工一式 構造物撤去工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午後1時40分								
参加資格	名簿掲載業種等	土木工事業 S級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で掲載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に掲載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事アの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市都市局都心整備部氷川参道対策室 電話 048-646-3122								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4459-7								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	産業道路原山工区電線共同溝工事（R2）								
工事場所	さいたま市緑区太田窪1丁目地内外								
履行期間	契約確定の日から令和3年3月12日まで								
概要	延長300m 開削土工一式 管路工（電力）1682m（通信）1235m 特殊部工14組 舗装工455㎡ 仮設工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午後1時50分								
参加資格	名簿掲載業種等	土木工事業 S級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で掲載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に掲載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事ア又はイの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所道路建設課 電話 048-840-6212								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4459-8								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	さいたま鴻巣線バイパス道路改良工事（R2）								
工事場所	さいたま市桜区中島3丁目地内外								
履行期間	契約確定の日から令和3年3月12日まで								
概要	延長511.7m 幅員30m 道路土工一式 排水構造物工389m 縁石工1448m 植樹ブロック工1248m 撤去工一式 舗装工5192㎡								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午後2時00分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 S級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事ア、イ又はウの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所道路建設課 電話 048-840-6212								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

## さいたま市告示第961号

さいたま市の発注する「芝川第9-1処理分区下水道工事（北建-R2-1031）」ほか4件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和2年6月22日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

コ アからケまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

## 2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び、監理技術者講習修了証の写し

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事实績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク アからキまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

### 3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。

ア 一抜け方式の対象工事については別表により定める。

イ 一つの工事について、落札候補者となった者が、その後開札される他の工事について入札を

行っている場合は、その後開札される他の工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。また、その後開札される他の工事について、(1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となることはできない。

ウ (1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となった者が、他の工事の落札候補者である場合は、当該工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。

エ (1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となった者が、その後開札される他の工事の落札候補者でない場合は、当該他の工事の入札を有効として取扱う。

#### 4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

#### 5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

#### 6 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。  
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、

中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。

- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

## 7 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

## 8 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領（平成24年さいたま市制定）の定めるところによる。



さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

別表

本入札は、次のとおり、一抜け方式により実施する。なお、工事ごとに参加資格に定める「所在地区分」が異なるため、確認のうえ入札に参加すること。

対象工事	ア 芝川第9-1処理分区下水道工事（北建-R2-1031） イ 芝川第10-3処理分区外下水道工事（北再-R2-3004） ウ 暮らしの道路整備工事（市道4299号線外1路線） エ スマイルロード整備工事（R2市道30327号線外） オ 暮らしの道路整備工事（市道11495号線外1路線）
概要	・対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ、ウ、エ及びオの入札は無効とする。 ・対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウ、エ及びオの入札は無効とする。 ・対象工事ウの落札候補者が行った対象工事エ及びオの入札は無効とする。 ・対象工事エの落札候補者が行った対象工事オの入札は無効とする。

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4387-11								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	芝川第9-1処理分区下水道工事（北建-R2-1031）								
工事場所	さいたま市見沼区宮ヶ谷塔3丁目地内外								
履行期間	契約確定の日から令和3年2月26日まで								
概要	延長545.3m 管きょ工 開削（φ200mm、硬質塩ビ管）545.3m マンホール工 組立1号マンホール15箇所 組立2号マンホール1箇所 取付管工 取付管20 箇所 付帯工一式								
予定価格（税込）	71,555,000円								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午後2時20分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 A級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市西区、北区、大宮区、見沼区、岩槻区、中央区又は緑区に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。 ・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道建設課 電話 048-646-3263								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4384-5								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	芝川第10-3処理分区外下水道工事（北再-R2-3004）								
工事場所	さいたま市大宮区堀の内町1丁目地内外								
履行期間	契約確定の日から令和3年2月12日まで								
概要	管きょ工 管きょ布設替工（φ200）2.85m（φ250）2.95m 取付管工 取付管布設替工34箇所 取付管撤去工55箇所 マンホール蓋交換工24基 付帯工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午後2時30分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 A級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市西区、北区、大宮区、見沼区、岩槻区、桜区又は南区に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道再整備課 電話 048-646-3255								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4356-46								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	暮らしの道路整備工事（市道4299号線外1路線）								
工事場所	さいたま市岩槻区大字南下新井地内								
履行期間	契約確定の日から令和3年1月29日まで								
概要	延長366m 幅員4.0～7.0m 舗装工 下層路盤1646㎡ 上層路盤1646㎡ 表層1686㎡ 排水構造物工 長尺U字溝662m 横断暗渠17m 集水桝7箇所								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午後2時40分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 A級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市西区、北区、大宮区、見沼区、岩槻区、浦和区又は緑区に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事イの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路安全対策課 電話 048-646-3206								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4365-23								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	スマイルロード整備工事（R2市道30327号線外）								
工事場所	さいたま市北区宮原町4丁目地内								
履行期間	契約確定の日から令和3年3月5日まで								
概要	延長377.1m 幅員5.3m・6.0m 道路土工一式 排水構造物工 長尺U型側溝（300×300）344m（300×400）145m（300×300）横断用33m 横断側溝Zアングル付（300×300）56m（300×400）8m ボックス暗渠（300×240）12m 角型集水桝（深550～750）8箇所 舗装工 表層（透水性As（樹脂・消石灰入）、t=5cm）1830㎡ 上層路盤（C-30、t=14cm）191㎡ 下層路盤（RC-40、t=26cm）191㎡								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午後2時50分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 A級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市西区、北区、大宮区、見沼区、岩槻区、中央区又は桜区に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事イ又はウの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路維持課 電話 048-646-3223								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4356-47								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	暮らしの道路整備工事（市道11495号線外1路線）								
工事場所	さいたま市見沼区大字蓮沼地内								
履行期間	契約確定の日から令和3年2月26日まで								
概要	延長423m 幅員6.0・4.0m 舗装工 下層路盤1424㎡ 上層路盤1424㎡ 表層1447㎡ 排水構築物工 長尺U型側溝660m 横断暗渠43m 集水柵工28箇所付帯工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午後3時00分								
参加資格	名簿掲載業種等	土木工事業 A級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で掲載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市西区、北区、大宮区、見沼区、岩槻区、浦和区又は南区に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に掲載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事イ、ウ又はエの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路安全対策課 電話 048-646-3206								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

## さいたま市告示第962号

さいたま市の発注する「鴨川第20処理分区外下水道工事（北再-R2-407）」ほか4件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和2年6月22日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

コ アからケまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

## 2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び、監理技術者講習修了証の写し

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事实績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）



オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク アからキまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

### 3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。

ア 一抜け方式の対象工事については別表により定める。

イ 一つの工事について、落札候補者となった者が、その後開札される他の工事について入札を

行っている場合は、その後開札される他の工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。また、その後開札される他の工事について、(1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となることはできない。

ウ (1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となった者が、他の工事の落札候補者である場合は、当該工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。

エ (1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となった者が、その後開札される他の工事の落札候補者でない場合は、当該他の工事の入札を有効として取扱う。

#### 4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

#### 5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

#### 6 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。  
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、

中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。

- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

## 7 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

## 8 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領（平成24年さいたま市制定）の定めるところによる。

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

別表

対象工事	ア 鴨川第20処理分区外下水道工事（北再-R2-407） イ 荒川第2処理分区下水道工事（北建-R2-1003） ウ スマイルロード整備工事（R2市道11752号線外） エ スマイルロード整備工事（R2市道10798号線） オ スマイルロード整備工事（R2市道2545号線外）
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ、ウ、エ及びオの入札は無効とする。</li> <li>・対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウ、エ及びオの入札は無効とする。</li> <li>・対象工事ウの落札候補者が行った対象工事エ及びオの入札は無効とする。</li> <li>・対象工事エの落札候補者が行った対象工事オの入札は無効とする。</li> </ul>

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4384-4								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	鴨川第20処理分区外下水道工事（北再-R2-407）								
工事場所	さいたま市北区東大成町1丁目地内外								
履行期間	契約確定の日から令和3年1月22日まで								
概要	耐震継手工（既設管径200mm～600mm）108箇所 マンホール蓋交換工8基 付帯工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月2日（木）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月8日（水）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月9日（木）午後1時30分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 B級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月1日（水）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月6日（月）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道再整備課 電話 048-646-3255								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4387-13								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	荒川第2処理分区下水道工事（北建-R2-1003）								
工事場所	さいたま市西区大字宝来地内								
履行期間	契約確定の日から令和2年12月25日まで								
概要	延長151.3m 管きょ工 泥土圧一工程推進（φ200mm、低耐）100.3m 開削（φ200mm、硬質塩ビ管）51.0m マンホール工 組立1号マンホール2箇所 鋼製ケーシング内特殊2号マンホール2箇所 Co製ブロック圧入立坑兼用1号マンホール1箇所 取付管工2箇所 付帯工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月2日（木）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月8日（水）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月9日（木）午後1時40分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 B級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月1日（水）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月6日（月）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事アの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道建設課 電話 048-646-3262								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4365-24								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	スマイルロード整備工事（R2市道11752号線外）								
工事場所	さいたま市見沼区東大宮6丁目地内外								
履行期間	契約確定の日から令和2年11月30日まで								
概要	延長251.5m 幅員5.2~6.0m 道路土工一式 排水構造物工 長尺U形側溝（300×300）297m 長尺U形側溝用集水柵（深700）9箇所 集水柵（□500×深650）1箇所 舗装工 下層路盤（RC-40、t=26cm）91㎡ 上層路盤（C-30、t=14cm）91㎡ 不陸整正（C-30、平均t=3cm）1270㎡ 表層（透水性As（樹脂・消石灰入り）、t=5cm）1270㎡ 付帯工一式 仮設工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月2日（木）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月8日（水）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月9日（木）午後1時50分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 B級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月1日（水）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月6日（月）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事ア又はイの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路維持課 電話 048-646-3223								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4365-25								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	スマイルロード整備工事（R2市道10798号線）								
工事場所	さいたま市北区吉野町1丁目地内								
履行期間	契約確定の日から令和2年12月28日まで								
概要	延長156m 幅員4.7m～5.3m 道路土工一式 排水構造物工 長尺U型側溝工（300型）288m 長尺U型側溝用集水桝（深700）16箇所 舗装工 下層路盤（RC-40、t=26cm）89㎡（RC-40、t=16cm）7㎡ 上層路盤（C-30、t=14cm）96㎡ 不陸整形（C-30、平均t=3cm）778㎡ 表層（透水性As（樹脂・消石灰入）、t=5cm）778㎡ 付帯工一式 仮設工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月2日（木）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月8日（水）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月9日（木）午後2時00分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 B級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月1日（水）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月6日（月）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事ア、イ又はウの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路維持課 電話 048-646-3223								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								



さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4365-26								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	スマイルロード整備工事（R2市道2545号線外）								
工事場所	さいたま市岩槻区本丸2丁目地内								
履行期間	契約確定の日から令和3年1月29日まで								
概要	延長131.5m 幅員6.0m～6.5m 道路土工一式 排水構造物工 長尺U字溝（300×300）226m 横断暗渠（300×240）10m 集水樹（□500×深550）4基 舗装工 下層路盤（RC-40、t=19cm）74㎡ 上層路盤（RM-40、t=15cm）74㎡ 表層（再生密粒度As-13、t=5cm）736㎡ 撤去工一式 付帯工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月2日（木）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月8日（水）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月9日（木）午後2時10分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 B級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年7月1日（水）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月6日（月）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事ア、イ、ウ又はエの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路維持課 電話 048-646-3223								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

## さいたま市告示第963号

さいたま市の発注する「芝川右岸第4-1排水区下水道工事（北建-R2-2006）」ほか2件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和2年6月22日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

コ アからケまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

## 2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び、監理技術者講習修了証の写し

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク アからキまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

### 3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。

ア 一抜け方式の対象工事については別表により定める。

イ 一つの工事について、落札候補者となった者が、その後開札される他の工事について入札を

行っている場合は、その後開札される他の工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。また、その後開札される他の工事について、(1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となることはできない。

ウ (1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となった者が、他の工事の落札候補者である場合は、当該工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。

エ (1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となった者が、その後開札される他の工事の落札候補者でない場合は、当該他の工事の入札を有効として取扱う。

#### 4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

#### 5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

#### 6 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。  
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、

中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。

- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

## 7 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

## 8 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領（平成24年さいたま市制定）の定めるところによる。

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

別表

対象工事	ア 芝川右岸第4-1排水区下水道工事（北建-R2-2006） イ スマイルロード整備工事（R2市道30553号線） ウ 鴨川第4排水区下水道工事（北建-R2-2008）
概要	・対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ及びウの入札は無効とする。 ・対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウの入札は無効とする。

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4387-20							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	芝川右岸第4-1排水区下水道工事（北建-R2-2006）							
工事場所	さいたま市北区土呂町地内							
履行期間	契約確定の日から令和2年11月30日まで							
概要	延長75.4m 管きょ工 開削（φ700mm、鉄筋コンクリート管）75.4m マンホール工 組立2号マンホール1箇所 付帯工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和2年6月30日（火）午前9時から 令和2年7月2日（木）午後5時まで							
入札書提出期間	令和2年7月3日（金）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月7日（火）午後4時00分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 C級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成22年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から						
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年6月29日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和2年7月2日（木）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道建設課 電話 048-646-3262							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							



さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4365-31							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	スマイルロード整備工事（R2市道30553号線）							
工事場所	さいたま市北区别所町地内							
履行期間	契約確定の日から令和2年10月30日まで							
概要	延長106.9m 幅員6.00m 道路土工一式 排水構造物工 長尺U形側溝（300×300）198m 舗装工 下層路盤（RC-40、t=26cm）59㎡ 上層路盤（C-30、t=14cm）59㎡ 不陸整正（C-30、平均t=3cm）463㎡ 表層（透水性As（樹脂・消石灰入り）、t=5cm）522㎡ 付帯工一式 仮設工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和2年6月30日（火）午前9時から 令和2年7月2日（木）午後5時まで							
入札書提出期間	令和2年7月3日（金）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月7日（火）午後4時10分							
参加資格	名簿掲載業種等	土木工事業 C級						
		本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で掲載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。						
		本公告日において、資格者名簿に掲載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成22年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から						
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年6月29日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和2年7月2日（木）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事アの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> </ul>							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路維持課 電話 048-646-3223							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4387-15							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	鴨川第4排水区下水道工事（北建-R2-2008）							
工事場所	さいたま市大宮区三橋2丁目地内							
履行期間	契約確定の日から令和2年11月30日まで							
概要	延長44.6m 管きょ工 開削（φ450mm、硬質塩ビ管）44.6m マンホール工 組立1号マンホール1箇所 組立2号マンホール1箇所 取付管工2箇所 付帯工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和2年6月30日（火）午前9時から 令和2年7月2日（木）午後5時まで							
入札書提出期間	令和2年7月3日（金）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月7日（火）午後4時20分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 C級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成22年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が6.5点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から						
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年6月29日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和2年7月2日（木）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事ア又はイの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> </ul>							
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道建設課 電話 048-646-3262							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							

## さいたま市告示第964号

さいたま市の発注する「宅地造成実施設計外業務（さいたま市東楽園再整備事業）」ほか2件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和2年6月22日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が業務ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 業務ごとに別に定める参加資格に建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号。以下「登録規程」という。）の登録部門を定めている場合は、本公告日において、当該登録部門について登録規程に基づく登録があること。

ウ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする業務ごとに参加申請が必要なため、業務ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

エ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

オ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

カ 管理技術者及び照査技術者（照査技術者にあつては、設計図書等に定めのある場合に限る。）を当該業務に配置できること。なお、配置する技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にある者とし、管理技術者と照査技術者の兼任はできないものとする。

キ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一業務に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

ク アからキまでに掲げるもののほか、本公告日において、業務ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一業務における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一業務に単体企業として参加していないこと。

- エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。
- オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。
- カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。
- キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

## 2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、業務ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第5条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 業務ごとに別に定める参加資格に登録部門を定めている場合は、当該登録部門について登録規程に基づき登録されていることを証する書類の写し

ウ 業務に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し

エ 業務ごとに別に定める参加資格に業務実績を求めている場合は、業務実績として規定する業務の契約書の写し及び業務概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）」の業務カルテ（業務概要の記載されているもの）の写し

オ アからエまでに掲げるもののほか、業務ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

## 3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札

書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

- (2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。
- (3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。
- (4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者を新たに落札候補者とする。

#### 4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は業務ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を業務担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を業務担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は業務ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲示する。

#### 5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては業務ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては業務ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

#### 6 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無については業務ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の3以内とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。  
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、業務ごとに別に定める。

#### 7 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

## 8 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該業務に配置すること。
- (8) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、最低制限価格取扱要綱及びさいたま市電子入札運用基準の定めるところによる。

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-6456-6						
入札方法	一般競争入札（電子）						
参加形態	単体企業						
業務名	宅地造成実施設計外業務（さいたま市東楽園再整備事業）						
業務場所	さいたま市見沼区大字膝子字中田984番外						
履行期間	契約確定の日から令和3年3月26日まで						
概要	宅地造成実施設計一式 基盤整備基本設計一式 道路予備設計0.22km 打合せ（設計協議）一式 関係機関打合せ協議一式 路線測量0.22km 地質調査一式 軟弱地盤技術解析一式						
予定価格（税込）	38,280,000円						
最低制限価格	設定する						
参加申請受付期間	令和2年6月30日（火）午前9時から 令和2年7月2日（木）午後5時まで						
入札書提出期間	令和2年7月3日（金）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで						
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月7日（火）午後1時30分						
参加資格	名簿登載業務	建設コンサルタント／土質及び基礎 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業務で登載された者であること。					
	所在地区分	さいたま市内に、本店、支店又は営業所を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記の要件を満たすこと。					
	登録部門	本公告日において、建設コンサルタント登録規程に基づく「土質及び基礎部門」の登録があること。					
	業務実績等	-					
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-					
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から					
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年6月29日（月）午後5時まで					
	質問回答期日	令和2年7月2日（木）					
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	免除	前金払	有	
その他	設計図書等により、配置予定の技術者の資格を定めている場合については、当該資格を有していることを確認できる書類の写しを資格審査書類提出時に併せて提出すること。						
業務担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市保健福祉局長寿応援部高齢福祉課 電話 048-829-1259						
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180						

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-5207-62						
入札方法	一般競争入札（電子）						
参加形態	単体企業						
業務名	三橋小学校改築・中規模修繕工事実施設計業務						
業務場所	さいたま市大宮区三橋2丁目20番地						
履行期間	契約確定の日から令和4年2月28日まで						
概要	小学校の新築に係る実施設計 計画延べ面積 2927.86㎡ RC造 地上3階建て 第1校舎・第2校舎・第4校舎・公民館・屋内運動場・プールの中規模修繕に係る実施設計 改修延べ面積 第1校舎 2941.47㎡ 第2校舎 1521.24㎡ 第4校舎 1415.17㎡ 三橋公民館 940.13㎡ 屋内運動場 1090.61㎡ 第3校舎・給食室棟の解体工事に係る実施設計 解体延べ面積 2038.1㎡ 建築設計（実施設計） 設備設計（実施設計）						
予定価格（税込）	103,128,300円						
最低制限価格	設定する						
参加申請受付期間	令和2年6月30日（火）午前9時から 令和2年7月2日（木）午後5時まで						
入札書提出期間	令和2年7月3日（金）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで						
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月7日（火）午後3時30分						
参加資格	名簿登載業務	建築関連コンサルタント/学校施設 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業務で登載された者であること。					
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記の要件を満たすこと。					
	登録部門	-					
	業務実績等	平成17年度以降、学校教育法（昭和22年3月31日法律第26号）第1条に規定される学校（ただし、幼稚園を除く。）の用に供される1棟の延べ面積2,000㎡以上の建物の新築、増築又は改築の基本又は実施設計業務（ただし、増築又は改築に係る設計業務にあたっては、当該増築又は改築部分について1棟の延べ面積2,000㎡以上であること。）を元請として完成させた実績があること（共同企業体としての実績の場合は、出資比率が20%以上のものに限る。）。					
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-					
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から					
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年6月29日（月）午後5時まで					
	質問回答期日	令和2年7月2日（木）					
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	免除	前金払	有	
その他	設計図書等により、配置予定の技術者の資格を定めている場合については、当該資格を有していることを確認できる書類の写しを資格審査書類提出時に併せて提出すること。						
業務担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部営繕課 電話 048-829-1527						
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180						



さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-5207-63						
入札方法	一般競争入札（電子）						
参加形態	単体企業						
業務名	針ヶ谷小学校改築・中規模修繕・長寿命化修繕工事实施設計業務						
業務場所	さいたま市浦和区領家7丁目2番1号						
履行期間	契約確定の日から令和4年2月28日まで						
概要	小学校の新築に係る実施設計 計画延べ面積 982.2㎡ 軽量S造 地上2階建て B棟の長寿命化修繕、C棟・給食室棟・プールの中規模修繕、屋内運動場の大規模改修に係る実施設計 改修延べ面積 B棟（給食室棟含む）3260.22㎡ C棟 1044.29㎡ 屋内運動場 804.32㎡ プール付属棟 87㎡ 既存A棟の解体工事に係る実施設計 解体延べ面積 637.59㎡ 建築設計（実施設計） 設備設計（実施設計）						
予定価格（税込）	59,455,000円						
最低制限価格	設定する						
参加申請受付期間	令和2年6月30日（火）午前9時から 令和2年7月2日（木）午後5時まで						
入札書提出期間	令和2年7月3日（金）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで						
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月7日（火）午後3時40分						
参加資格	名簿登載業務	建築関連コンサルタント/学校施設 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業務で登載された者であること。					
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記の要件を満たすこと。					
	登録部門	-					
	業務実績等	平成17年度以降、学校教育法（昭和22年3月31日法律第26号）第1条に規定される学校（ただし、幼稚園を除く。）の用に供される1棟の延べ面積500㎡以上の建物の新築、増築又は改築の基本又は実施設計業務（ただし、増築又は改築に係る設計業務にあたっては、当該増築又は改築部分について1棟の延べ面積500㎡以上であること。）を元請として完成させた実績があること（共同企業体としての実績の場合は、出資比率が20%以上のものに限る。）。					
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-					
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月22日（月）から					
	質問受付期間	令和2年6月22日（月）午前9時から 令和2年6月29日（月）午後5時まで					
	質問回答期日	令和2年7月2日（木）					
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	免除	前金払	有	
その他	設計図書等により、配置予定の技術者の資格を定めている場合については、当該資格を有していることを確認できる書類の写しを資格審査書類提出時に併せて提出すること。						
業務担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部営繕課 電話 048-829-1527						
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180						

**さいたま市告示第965号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和2年6月22日

さいたま市長 清水 勇 人

1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市北区榎引町二丁目38番、39番1、39番2、40番1、40番2、54番1、54番2、55番2、56番1、56番2、56番3（第3工区・全工区）

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

さいたま市北区榎引町二丁目54番地  
学校法人 深井学園 理事長 深井 明

3 許可番号

令和2年2月6日  
第変-N29153号

4 検査済証番号

令和2年6月19日  
第完3N29153号

**さいたま市告示第966号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和2年6月22日

さいたま市長 清水 勇 人

1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市西区大字飯田字宮山242番1、242番4、243番1、244番1

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

春日部市米島1113番地5

有限会社 香取住宅建設 代表取締役 相澤 知明

3 許可番号

令和2年5月7日

第開-N2019162号

4 検査済証番号

令和2年6月19日

第完-N2019162号

**さいたま市告示第967号**

地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2及びさいたま市市税条例（平成13年さいたま市条例第67号）第7条の規定により、次のとおり公示送達をする。

令和2年6月22日

さいたま市長 清水 勇 人

1 送達をする書類

- ・ 市県民税 督促状
- ・ 固定資産課税・都市計画税 督促状
- ・ 国民健康保険税 督促状

2 送達を受ける者の住所・所在地及び氏名・名称

督促状

別紙のとおり

3 その他

- (1) 送達をする書類はさいたま市長が保管し、送達を受ける者が請求したときはいつでも交付する。
- (2) 公示をした日から起算して7日を経過したときは、書類の送達があったものとみなす。

4 連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所 財政局 南部市税事務所 納税課
- (2) 電話 048（829）1732～1734

**さいたま市告示第968号**

地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2及びさいたま市市税条例（平成13年さいたま市条例第67号）第7条の規定により、次のとおり公示送達をする。

令和2年6月22日

さいたま市長 清水 勇 人

1 送達をする書類

- ・ 市県民税（普通徴収） 督促状
- ・ 市県民税（特別徴収） 督促状
- ・ 固定資産税・都市計画税 督促状
- ・ 国民健康保険税（普通徴収） 督促状

2 送達を受ける者の住所・所在地及び氏名・名称

別紙のとおり（別紙省略）

3 その他

- (1) 送達をする書類はさいたま市長が保管し、送達を受ける者が請求したときはいつでも交付する。
- (2) 公示をした日から起算して7日を経過したとき、書類の送達があったものとみなす。

4 連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所 財政局 北部市税事務所 納税課
- (2) 電話 048（646）3081

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

**さいたま市告示第969号**

子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第30条の11第1項の確認をしたので、同法第58条の11の規定により別紙のとおり告示する。

令和2年6月22日

さいたま市長 清水 勇 人

子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第30条の11第1項の確認をした子ども・子育て支援施設等

※欄：「預かり保育事業（在園児を対象）」を実施している幼稚園、認定こども園のうち、この欄が「満たさない」の場合は、在籍する児童が当該預かり保育事業のほかにも認可外保育施設を併用した場合、認可外保育施設の利用料についても無償化の対象となります。

令和2年6月19日現在  
さいたま市

特定子ども・子育て支援提供者の名称	特定子ども・子育て支援を提供する施設又は事業所		確認の年月日	子ども・子育て支援施設等の種類	子ども・子育て支援法施行規則第28条の18第3項を満たしているか否かの別（一日8時間以上、一年200日以上開園）※
	名称	所在地			
学校法人 野原学園	のほら幼稚園	さいたま市西区 宮前町1080-1	令和元年9月13日	幼稚園・預かり保育事業 （在園児を対象）	満たす
			令和2年4月7日		満たさない
学校法人 宮原学園	宮原幼稚園	さいたま市北区 宮原町2丁目102-7	令和元年9月13日	幼稚園・預かり保育事業 （在園児を対象）	満たす
			令和2年4月7日		満たさない
学校法人 こだまり幼稚園	こだまり幼稚園	さいたま市見沼区 南中丸561	令和元年9月13日	幼稚園・預かり保育事業 （在園児を対象）	満たす
			令和2年4月7日		満たさない
学校法人 荒井学園	春岡幼稚園	さいたま市見沼区 丸ヶ崎町45-1	令和元年9月13日	幼稚園・預かり保育事業 （在園児を対象）	満たす
			令和2年4月7日		満たさない
学校法人 明の星学園	浦和明の星幼稚園	さいたま市緑区 東浦和6丁目4-19	令和元年9月13日	幼稚園・預かり保育事業 （在園児を対象）	満たす
			令和2年4月7日		満たさない
学校法人 松の木学園	木の実幼稚園	さいたま市浦和区 木崎5丁目28-6	令和元年9月13日	幼稚園・預かり保育事業 （在園児を対象）	満たす
			令和2年4月7日		満たさない
学校法人 浦和みひかり学園	浦和みひかり幼稚園	さいたま市南区 内谷3丁目7-21	令和元年9月13日	幼稚園・預かり保育事業 （在園児を対象）	満たさない
			令和2年4月1日		満たす
			令和2年4月7日		満たさない
学校法人 氷川学園	西堀ひかわ幼稚園	さいたま市桜区 西堀8丁目26-26	令和元年9月13日	幼稚園・預かり保育事業 （在園児を対象）	満たす
			令和2年4月7日		満たさない
学校法人 細瀬学園	まつもと幼稚園	さいたま市南区 松本3丁目12-8	令和元年9月13日	幼稚園・預かり保育事業 （在園児を対象）	満たす
			令和2年4月7日		満たさない
学校法人 饗庭学園	あかつき幼稚園	さいたま市緑区 中尾2342-2	令和元年9月13日	幼稚園・預かり保育事業 （在園児を対象）	満たす
			令和2年4月7日		満たさない
学校法人 野口学園	浦和めぐみ幼稚園	さいたま市南区 白幡4丁目10-15	令和元年9月13日	幼稚園・預かり保育事業 （在園児を対象）	満たす
			令和2年4月7日		満たさない
萩原 文子	白菊幼稚園	さいたま市岩槻区 本町3丁目20-10	令和元年9月13日	幼稚園・預かり保育事業 （在園児を対象）	満たす
			令和2年4月7日		満たさない
学校法人 岩槻みどり学園	岩槻みどり幼稚園	さいたま市岩槻区 加倉1丁目25-2	令和元年9月13日	幼稚園・預かり保育事業 （在園児を対象）	満たさない
			令和2年4月1日		満たす
			令和2年4月7日		満たさない

**さいたま市告示第970号**

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により令和2年5月28日さいたま市告示第861号において公告した一般競争入札について、次のとおり入札を中止したので、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第14条第2項の規定により公示する。

令和2年6月23日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 中止とした一般競争入札  
件名 活動服上衣（男性） 外22件
- 2 中止とした理由  
新型コロナウイルス感染症対応に伴い、物品の数量等を再検討する必要性が生じたため。



さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

**さいたま市告示第971号**

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第18条第1項の規定により、農用地利用集積計画を定めたので、同法第19条の規定により別紙のとおり（別紙省略）公告します。

令和2年6月23日

さいたま市長 清水 勇 人

**さいたま市告示第972号**

公印の改刻をしたので、さいたま市公印規則（平成13年さいたま市規則第15号）第15条の規定に基づき次のとおり告示する。

令和2年6月24日

さいたま市長 清水 勇 人

1 改刻した公印の種類及び個数

- |                |                  |    |
|----------------|------------------|----|
| (1) 療育センターさくら草 | さいたま市出納員領収印      | 1個 |
| (2) 谷田支所       | さいたま市南区現金取扱員領収印2 | 1個 |

2 改刻した公印の印影

別紙のとおり（別紙省略）

3 使用開始年月日

令和2年7月1日

**さいたま市告示第973号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和2年6月24日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
さいたま市南区曲本一丁目143番1
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
大阪府大阪市福島区大開二丁目10-40  
石田エンジニアリング株式会社  
代表取締役社長 石田 貴志
- 3 許可番号  
令和2年6月19日  
第 変 - S 2 0 1 9 0 6 7 号
- 4 検査済証番号  
令和2年6月23日  
第 完 - S 2 0 1 9 0 6 7 号

**さいたま市告示第974号**

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第2項の規定による道路を廃止したので、さいたま市建築基準法施行細則（平成13年規則第215号）第13条の2第3項の規定により、次のとおり告示する。

令和2年6月24日

さいたま市長 清水 勇 人

**1 道路廃止の概要**

- (1) 道路の位置 さいたま市大宮区桜木町二丁目  
901番、902番、903番、904番の各一部  
(大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業区域内)
- (2) 廃止の年月日 令和2年6月24日
- (3) 道路の幅員 4.00m

**さいたま市告示第975号**

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第2項の規定による道路を廃止したので、さいたま市建築基準法施行細則（平成13年規則第215号）第13条第2項の規定により、次のとおり告示する。

令和2年6月24日

さいたま市長 清水 勇 人

**1 申請者**

- (1) 住所 さいたま市大宮区桜木町二丁目179番地
- (2) 氏名 大宮駅西口第3-B地区市街地再開発組合 理事長 齋藤 壽美子

**2 道路廃止の概要**

- (1) 道路の位置 さいたま市大宮区桜木町二丁目  
271番2、277番の一部、278番1の一部、902番の一部
- (2) 廃止の年月日 令和2年6月24日
- (3) 廃止の番号 第建北建指二廃20-001号
- (4) 道路の幅員 4.00m
- (5) 道路の延長 56.10m

## さいたま市告示第976号

さいたま市立高砂小学校外163校携帯電話賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和2年6月25日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

(1) 件名

さいたま市立高砂小学校外163校携帯電話賃貸借

(2) 借入場所

さいたま市浦和区岸町4-1-29外

(3) 数量・特質等

仕様書のとおり

(4) 借入期間

令和2年9月1日から令和4年8月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、平成31・32年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「レンタル・リース」内の営業種目「レンタル・リースその他」で掲載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 告示日から起算し、過去2年の間に国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体と同種、同規模の契約を2件以上締結している者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市教育委員会事務局管理部教育財務課  
担当 財務係 電話 048(829)1635

(2) 交付期間

告示の日から令和2年7月10日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さ

いたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後5時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和2年7月15日（水）午前9時から午後5時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に94円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。入札金額は、賃借料1月当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和2年7月22日（水）午前10時45分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所西会議棟1階第1入札室

(3) 入札保証金

見積もった金額（月額）に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さい

たま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和2年7月22日（水）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市教育委員会事務局管理部教育総務課  
電話 048(829)1623   FAX 048(829)1989

(8) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市教育委員会事務局管理部教育財務課  
電話 048(829)1635   FAX 048(829)1989

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市教育委員会事務局管理部教育財務課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。



**さいたま市告示第977号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和2年6月25日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
さいたま市緑区大字大門字野原4913番10、4913番11、岩槻区大字釣上新田字川原650番17、650番18
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
（省略）
- 3 許可番号  
令和元年9月9日  
第 開 - S 2 0 1 9 0 3 5 号
- 4 検査済証番号  
令和2年6月24日  
第 完 - S 2 0 1 9 0 3 5 号

## さいたま市告示第978号

さいたま市立桜木図書館外4館ICタグ据置読取装置賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和2年6月25日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市立桜木図書館外4館ICタグ据置読取装置賃貸借

#### (2) 借入場所

さいたま市大宮区桜木町1-10-18外

#### (3) 数量・特質等

入札説明書のとおり

#### (4) 借入期間

令和2年9月1日から令和6年2月29日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、平成31・32年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に種目「レンタル・リース」内の営業種目「OA機器リース等」で登載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 賃貸借された納入機器等を設置及び設定し、常時正常な状態又は十分に機能が働く状態に維持し、万一問題が発生した場合には即時に対応ができる者であること。なお、設置作業については、作業のために臨時休館日等を設けること無く、通常の休館日で設置完了できる者であること。

### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区東高砂町11-1 さいたま市立中央図書館管理課  
担当 企画・調査係 電話 048(871)2176

#### (2) 交付期間

告示の日から令和2年7月13日（月）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

令和2年7月20日（月）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。入札金額は、賃借料1月当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和2年7月27日（月）午前10時00分

イ 場所

さいたま市浦和区東高砂町11-1 コムナーレ8階さいたま市立中央図書館イベントルーム

(3) 入札保証金

見積もった金額（月額）に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和2年7月27日（月）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区東高砂町11-1 さいたま市立中央図書館管理課

電話 048(871)2176 FAX 048(884)5500

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) この調達契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市立中央図書館管理課及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

**さいたま市告示第979号**

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定による道路の位置を指定したので、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条により、次のとおり告示する。

令和2年6月25日

さいたま市長 清水 勇 人

**1 申請者**

- (1) 住所 さいたま市南区沼影一丁目12番1号
- (2) 氏名 ポラストウン開発株式会社 代表取締役 中内 晃次郎

**2 位置指定道路の概要**

- (1) 道路の位置 さいたま市緑区大字中尾字駒前623番6
- (2) 指定の年月日 令和2年6月25日
- (3) 指定の番号 第南20-004号
- (4) 道路の幅員 4.00m
- (5) 道路の延長 13.78m

**さいたま市告示第980号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和2年6月26日

さいたま市長 清水 勇 人

1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市見沼区大字御蔵字木野下1147番1、1147番8

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

（省略）

3 許可番号

令和2年5月14日

第開-N2020009号

4 検査済証番号

令和2年6月25日

第完-N2020009号

## さいたま市告示第981号

建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第7条の3第1項第2号及び第6項の規定により、特定工程及び特定工程後の工程を次のとおり指定し、令和2年10月1日から施行する。

平成24年さいたま市告示第453号（建築基準法による中間検査に係る特定工程等の指定）（以下「旧告示」という。）は、令和2年9月30日限り、廃止する。

令和2年6月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 中間検査を行う区域

さいたま市内全域とする。

### 2 中間検査を行う建築物の用途及び規模

一の建築物であって、新築、増築又は改築に係る部分が次のイ又はロに掲げる用途及び規模のものとする。

イ 住宅（長屋、共同住宅及び住宅以外の用途を兼ねる建築物を含む。同号ロにおいて同じ。）であって、地階を除く階数が3以上のもの

ロ 住宅以外であって、地階を除く階数が3以上で延べ面積が500平方メートルを超えるもの

### 3 指定する特定工程

次のイからへまでに掲げる工程（ニ及びホに規定する建築物の工事の工程に法第7条の3第1項第1号に規定する特定工程が含まれる場合にあっては、当該特定工程）とする。

イ 木造その他これに類する構造の建築物にあっては、屋根工事の工程

ロ 鉄骨造その他これに類する構造の建築物にあっては、1階の建て方工事の工程

ハ 鉄筋コンクリート造その他これに類する構造の建築物にあっては、2階の床及びこれを支持するはりの配筋工事（当該配筋工事を現場で行わない場合にあっては、2階の床及びこれを支持するはりの取付け工事）の工程

ニ 鉄骨鉄筋コンクリート造その他これに類する構造の建築物にあっては、1階の建て方工事の工程

ホ イからニまでに掲げる構造のうち2以上の構造を併用する建築物にあっては、当該イからニまでに掲げる構造に応じ、当該イからニまでに掲げる工程

へ ロからホまでに掲げる構造の建築物にあっては、基礎の配筋工事の工程

### 4 指定する特定工程後の工程

次のイからへまでに掲げる工程とする。

イ 前号イに掲げる特定工程にあっては、壁の外装工事及び内装工事（これらの工事のうち、工法上中間検査前に施工することがやむを得ない工事を除く。）の工程

ロ 前号ロに掲げる特定工程にあっては、耐火被覆工事その他鉄骨部分を覆う工事の工程

ハ 前号ハに掲げる特定工程にあっては、2階の床及びこれを支持するはりに配置された鉄筋をコンクリートその他これに類するもので覆う工事（2階の床及びこれを支持するはりの配筋工事を現場で行わない場合にあっては、直上階の柱又は壁の取付け工事）の工程

ニ 前号ニに掲げる特定工程にあっては、柱又ははりの配筋工事の工程

ホ 前号ホに掲げる特定工程にあっては、前号イからニまでに掲げる特定工程に応じ、イからニま

でに掲げる工程

へ 前号へに掲げる特定工程にあつては、基礎コンクリートの打設工事の工程

#### 5 対象となる建築物

この告示の施行の日以後に法第6条第1項の規定により確認の申請書を提出する建築物、法第6条の2第1項に規定する確認を受けるための書類を提出する建築物及び法第18条第2項に規定する計画を通知する建築物（法第68条の20第2項の規定により建築物である認証型式部材等に係る型式に適合するとみなされる建築物並びに法第85条第5項及び第6項の許可を受けた建築物を除く。）

#### 6 経過措置

平成24年7月1日からこの告示の施行の日の前日までに法第6条第1項の規定により確認の申請書を提出した建築物、法第6条の2第1項に規定する確認を受けるための書類を提出した建築物及び法第18条第2項に規定する計画を通知した建築物であつて、旧告示による中間検査の対象となるものであり、かつ、当該中間検査を受けていないものについては、なお従前の例による。



## さいたま市告示第982号

さいたま市自転車等放置防止条例（平成13年さいたま市条例第205号）第10条第1項により自転車を撤去し、同条第4項の規定により保管したので、第12条第1項の規定により、次のとおり告示する。

令和2年6月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 保管理由

さいたま市自転車等放置防止条例

### 2 保管開始年月日

令和2年 6月19日

### 3 保管場所及び放置箇所

#### (1) 新開自転車保管所

南浦和駅、東浦和駅、西浦和駅、武蔵浦和駅及び北戸田駅周辺の自転車等放置禁止区域

#### (2) 吉野原自転車保管所

大宮駅、土呂駅、東大宮駅、北大宮駅、大宮公園駅、大和田駅、七里駅、日進駅、西大宮駅、指扇駅、宮原駅、鉄道博物館駅、加茂宮駅、東宮原駅、今羽駅、吉野原駅及びさいたま新都心駅（東口）周辺の自転車等放置禁止区域及び原動機付自転車

#### (3) 大戸自転車保管所

浦和駅、北浦和駅、中浦和駅、与野駅、北与野駅、与野本町駅、南与野駅及びさいたま新都心駅（西口）周辺の自転車等放置禁止区域

#### (4) 岩槻自転車保管所

岩槻駅、東岩槻駅及び浦和美園駅周辺の自転車等放置禁止区域

### 4 保管自転車

別紙のとおり

### 5 保管台数

計 91台

### 6 連絡先

(1) 担当 さいたま市都市局都市計画部自転車まちづくり推進課車両対策事務所

(2) 電話 048（652）8812

# 保管告示台帳

新開自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2020/06/15	南浦和駅東口	埼玉県警19-193298486	ZY9L039340		
2020/06/15	南浦和駅東口	埼玉県警17-7125290	A16AH18771		
2020/06/15	武蔵浦和駅	埼玉県警17-7010294	A16AD49787		
2020/06/16	東浦和駅	川崎臨港0095136	SSG349631		
2020/06/16	南浦和駅東口	埼玉県警17-7264531	FC7C08223		
2020/06/16	武蔵浦和駅	不明	D106T01312		
2020/06/16	武蔵浦和駅	埼玉県警12-2112731	SLJ052978		
2020/06/16	武蔵浦和駅	埼玉県警15-5148059	5B81169		
2020/06/16	武蔵浦和駅	上野G-01066	V100809269		
2020/06/16	西浦和駅	埼玉県警12-2465149	SMF004199		
2020/06/16	西浦和駅	埼玉県警05-5272256	S9C49960		
2020/06/16	西浦和駅	埼玉県警10-0545624	STJI139401		
2020/06/18	南浦和駅東口	埼玉県警18-8373304	FC7J03191		
2020/06/18	南浦和駅東口	埼玉県警19-194096097	STSFF03144		
2020/06/18	南浦和駅東口	不明	EB181100589		
2020/06/18	南浦和駅東口	不明	TC2RF045		
2020/06/18	南浦和駅西口	不明	E40426905		
2020/06/18	南浦和駅西口	埼玉県警13-3454988	H1E72245		
2020/06/18	武蔵浦和駅	志村F-32702	A18AK47350		
2020/06/18	武蔵浦和駅	不明	T81YF439		
2020/06/18	武蔵浦和駅	不明	WF1H36353		
2020/06/18	武蔵浦和駅	埼玉県警17-7323769	S7E016670		
2020/06/18	武蔵浦和駅	埼玉県警18-8014328	F060601138		
2020/06/18	西浦和駅	埼玉県警17-7323679	S7D051343		
2020/06/19	武蔵浦和駅	埼玉県警11-1311504	1E80121		

# 保管告示台帳

吉野原自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2020/06/15	大宮駅東口	埼玉県警13-3579665	STMHA05014		
2020/06/15	大宮駅西口	石神井J-96776	SSC078528		
2020/06/15	大宮駅西口	下谷A-34877	STC336661		
2020/06/15	東大宮駅東口	群馬県警30775643	T5BB9599		
2020/06/15	東大宮駅東口	不明	E1234654		
2020/06/15	指扇駅	不明	A4D37039		
2020/06/16	大宮駅東口	埼玉県警14-4154630	SNK210463		
2020/06/16	大宮駅東口	埼玉県警19-193256937	A19AF36057		
2020/06/16	大宮駅西口	埼玉県警13-3088314	G110765104		
2020/06/16	東大宮駅西口	埼玉県警17-7319369	G170219020		
2020/06/16	指扇駅	埼玉県警16-6148436	A15AL72022		
2020/06/16	北大宮駅	不明	S506220311		
2020/06/16	大和田駅	埼玉県警19-192839793	STSGF04314		
2020/06/16	大和田駅	埼玉県警19-195111219	SKG40348		
2020/06/17	大宮駅東口	埼玉県警16-6131620	A16HA01431		
2020/06/17	大宮駅東口	埼玉県警19-194155999	P17CAJ040167		
2020/06/17	大宮駅東口	埼玉県警18-8017007	V170806850		
2020/06/17	大宮駅東口	不明	ACA17K0035		
2020/06/17	大宮駅東口	埼玉県警14-4181775	JJ13L61963		
2020/06/17	大宮駅東口	埼玉県警14-4382354	SMI142567		
2020/06/17	大宮駅東口	埼玉県警17-7512711	A16A122351		
2020/06/17	大宮駅西口	埼玉県警14-4170221	H4E32080		
2020/06/17	指扇駅	不明	T18I01470		
2020/06/18	大宮駅東口	赤羽E-97828	SVLD06634		
2020/06/18	大宮駅東口	埼玉県警19-192345944	4G17146		
2020/06/18	大宮駅東口	川崎臨港22-0082502	K17EK10067		

# 保管告示台帳

吉野原自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2020/06/18	大宮駅西口	埼玉県警18-8543592	T4BEG029		
2020/06/19	大宮駅東口	埼玉県警14-4182475	T53AF176		
2020/06/19	大宮駅東口	埼玉県警18-8168733	SSA336823		

# 保管告示台帳

大戸自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2020/06/15	浦和駅東口	埼玉県警02-2500012	SCE08899		
2020/06/15	浦和駅西口	渋谷C-45779	GC8A08969		
2020/06/15	浦和駅西口	埼玉県警17-7371902	B5L66848		
2020/06/15	北浦和駅西口	埼玉県警07-7449584	K6I01711		
2020/06/16	浦和駅東口	不明	SY6G2985		
2020/06/16	浦和駅東口	不明	C64J5222		
2020/06/16	浦和駅東口	埼玉県警18-8440184	G180506187		
2020/06/16	浦和駅西口	埼玉県警19-192481040	V190304444		
2020/06/16	与野駅西口	埼玉県警18-8272027	SV7I00319		
2020/06/16	新都心駅西口	埼玉県警10-0528565	GF0J37899		
2020/06/16	新都心駅西口	埼玉県警18-8532229	SSJ002671		
2020/06/16	北与野駅	埼玉県警15-5139176	G4XG52607		
2020/06/16	与野本町駅	埼玉県警20-201560748	A19PK03926		
2020/06/17	北浦和駅東口	不明	J608013064		
2020/06/17	北浦和駅東口	栃木30-78764	F51208216		
2020/06/17	北浦和駅西口	中原0353355	A15AG44021		
2020/06/17	与野駅東口	埼玉県警15-5268390	T45EG879		
2020/06/17	与野駅東口	埼玉県警15-5140442	T15FG442		
2020/06/17	新都心駅西口	埼玉県警20-201056810	V180912457		
2020/06/18	浦和駅東口	向島D-96825	B2D30893		
2020/06/18	浦和駅西口	埼玉県警11-1450461	LJJ23076		
2020/06/18	浦和駅西口	不明	K50327379		
2020/06/18	浦和駅西口	埼玉県警12-2182858	SLL077088		
2020/06/18	浦和駅西口	埼玉県警19-193237738	80D2791		
2020/06/18	北浦和駅西口	埼玉県警18-8323106	ZY8C060256		
2020/06/18	北浦和駅西口	埼玉県警13-3299226	S3D00096		

# 保管告示台帳

大戸自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2020/06/18	北浦和駅西口	埼玉県警19-194020589	JMH190401450		
2020/06/18	与野駅東口	埼玉県警15-5302650	VF14K04917		
2020/06/18	与野駅東口	埼玉県警14-4470013	S0E014475		
2020/06/18	新都心駅西口	埼玉県警15-5463586	ACA15H002448		
2020/06/19	北浦和駅東口	埼玉県警15-5238007	B4X24730		
2020/06/19	北浦和駅西口	埼玉県警20-200203763	STK316938		
2020/06/19	北浦和駅西口	埼玉県警17-7233682	T16L8594		
2020/06/19	新都心駅西口	埼玉県警12-2261731	G21G55308		

# 保管告示台帳

岩槻自転車保管所

撤去日	撤去場所	防犯登録番号 又は標識番号	車体番号	住所	氏名
2020/06/15	岩槻駅	不明	S6G036379		
2020/06/17	岩槻駅	不明	F90401362		
2020/06/19	岩槻駅	不明	S2B09693		

合計: 91台

### さいたま市告示第983号

さいたま市総合療育センターひまわり学園地域支援システム賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和2年6月26日

さいたま市長 清水 勇 人

#### 1 競争入札に付する事項

##### (1) 件名

さいたま市総合療育センターひまわり学園地域支援システム賃貸借

##### (2) 借入場所

さいたま市西区三橋6-1587 さいたま市総合療育センターひまわり学園

##### (2) 数量・特質等

仕様書による。

##### (3) 借入期間

令和2年9月1日から令和7年8月31日まで

#### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、平成31・32年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に営業種目「OA機器リース等」で掲載されていること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

#### 3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書等を交付するものとする。

##### (1) 交付場所

さいたま市西区三橋6-1587 さいたま市子ども未来局総合療育センターひまわり学園  
担当 総務課管理係 工藤 電話 048（622）1211

##### (2) 交付期間

告示の日から令和2年7月13日（月）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

##### (3) 交付費用



無料

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

- ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類
- ウ 返信用封筒（84円切手を貼付）

(2) 受付場所

3(1)に同じ

(3) 受付期間

3(2)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付方法

全て郵送とする。

(2) 交付日時

令和2年7月16日（木）までに交付するものとする。

6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が次のいずれかに該当するときは、本入札に参加することができない。

(1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。

(2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

7 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。入札金額は、賃借料1月あたりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和2年7月22日（水）午前10時00分

イ 場所

さいたま市西区三橋6-1587 さいたま市総合療育センターひまわり学園2階会議室

(3) 入札保証金

## さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

見積もった金額（月額）に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (4) 開札の日時及び場所

#### ア 日時

令和2年7月22日（水）入札終了後、直ちに行う。

#### イ 場所

7(2)イに同じ

### (5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格を持って有効な入札を行ったものを落札者とする。

### (6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は無効とする。

### (7) 入札事務を担当する課

さいたま市西区三橋6-1587 さいたま市子ども未来局総合療育センターひまわり学園  
総務課 電話 048(622)1211

## 8 契約手続等

### (1) 契約保証金

契約金額（月額）に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

### (2) 契約書作成の要否

要

### (3) 議決の要否

否

## 9 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札後、入札参加者は、本告示、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(3) 契約条項は、さいたま市子ども未来局総合療育センターひまわり学園総務課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第984号

さいたま市指定管理者第三者評価・研修業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和2年6月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市指定管理者第三者評価・研修業務

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

契約締結の日から令和3年3月25日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、平成31・32年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「検査・測定・調査」で登載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 平成27年度以降、国又は地方公共団体と同種業務を受託した実績を有する者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者で、2の要件を満たしている者に対し、入札説明書、仕様書等（以下「入札説明書等」という。）を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部行財政改革推進部  
担当 公民連携推進担当 電話 048（829）1106

#### (2) 交付期間

告示の日から令和2年7月17日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

- (3) 交付方法  
CD-ROM
- (4) 交付費用  
無償
- 4 入札説明書等に関する質問及び回答  
入札説明書等の内容に関する質問がある場合は、次のとおり電子メールにより受け付けるものとする。
  - (1) 受付先  
電子メールアドレス [kaikaku@city.saitama.lg.jp](mailto:kaikaku@city.saitama.lg.jp)
  - (2) 受付期間  
告示の日から令和2年7月7日（火）まで
  - (3) 質問に対する回答  
電子メールで入札参加者全員に令和2年7月10日（金）までに随時回答する。なお、再質問については実施しない。
- 5 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出  
本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。
  - (1) 提出書類  
ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書  
イ 入札説明書に定める書類
  - (2) 受付期間  
3(2)に同じ
  - (3) 受付場所  
3(1)に同じ
  - (4) 提出方法  
持参又は郵送
  - (5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先  
ア 受領期限  
令和2年7月17日（金）必着。書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。  
イ 送付先  
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部行財政改革推進部公民連携推進担当
- 6 競争入札参加資格確認結果通知書の交付  
確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。
  - (1) 交付場所  
3(1)に同じ
  - (2) 交付日時  
令和2年7月22日（水）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、5の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

7 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、入札に参加できないものとする。

- (1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。
- (2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

8 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。入札金額は、当該業務に係る経費の全てを含めること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 郵送による場合の入札書の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和2年7月29日（水）必着。書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部分権・広域行政担当

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和2年7月30日（木）午後2時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所西会議棟2階第3会議室

(4) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和2年7月30日（木）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

8(3)イに同じ

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、落札とすべき同額の入札をした者が2者以上いるときは、直ちに当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。

この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する部署

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部

電話 048(829)1064   FAX 048(829)1997

(9) 業務を担当する部署

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市都市戦略本部行財政改革推進部

電話 048(829)1106   FAX 048(829)1997

9 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

10 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は返却しない。

(2) 契約条項等は、さいたま市都市戦略本部行財政改革推進部及びホームページにおいて閲覧できる。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第985号

さいたま市指定管理者申請団体財務診断業務（単価契約）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和2年6月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

さいたま市指定管理者申請団体財務診断業務（単価契約）

#### (2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4外

#### (3) 業務概要

仕様書のとおり

#### (4) 履行期間

契約締結の日から令和3年1月31日まで

### 2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、平成31・32年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「その他」の受注希望業務「不動産鑑定」又は「その他」で登載され、かつ、名簿に登載された主たる営業所又は代理人を置く営業所の所在地が本市内のものであること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

### 3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者で、2の要件を満たしている者に対し、入札説明書、仕様書等（以下「入札説明書等」という。）を交付するものとする。

#### (1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部行財政改革推進部  
担当 公民連携推進担当 電話 048（829）1106

#### (2) 交付期間

告示の日から令和2年7月17日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さ

いたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付方法

CD-ROM

(4) 交付費用

無償

4 入札説明書等に関する質問及び回答

入札説明書等の内容に関する質問がある場合は、次のとおり電子メールにより受け付けるものとする。

(1) 受付先

電子メールアドレス [kaikaku@city.saitama.lg.jp](mailto:kaikaku@city.saitama.lg.jp)

(2) 受付期間

告示の日から令和2年7月7日（火）まで

(3) 質問に対する回答

電子メールで入札参加者全員に令和2年7月10日（金）までに随時回答する。なお、再質問については実施しない。

5 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送

(5) 郵送による場合の提出書類の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和2年7月17日（金）必着。書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部行財政改革推進部公民連携推進担当

6 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時



令和2年7月22日（水）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、5の書類提出時において返信用封筒に84円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

7 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、入札に参加できないものとする。

- (1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。
- (2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

8 入札手続等

(1) 入札方法

単価で行う。入札金額は、当該業務に係る経費の全てを含めること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 郵送による場合の入札書の受領期限及び送付先

ア 受領期限

令和2年7月29日（水）必着。書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部分権・広域行政担当

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和2年7月30日（木）午後2時20分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所西会議棟2階第3会議室

(4) 入札保証金

見積もった金額（単価）に予定数量を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和2年7月30日（木）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

8(3)イに同じ

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、落札とすべき同額の入

札をした者が2者以上いるときは、直ちに当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。  
この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する部署

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部  
電話 048(829)1064   FAX 048(829)1997

(9) 業務を担当する部署

さいたま市浦和区常盤6-4-4   さいたま市都市戦略本部行財政改革推進部  
電話 048(829)1106   FAX 048(829)1997

9 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（単価）に予定数量を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さい  
たま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

10 その他

(1) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書等は返却しない。

(2) 契約条項等は、さいたま市都市戦略本部行財政改革推進部及びホームページにおいて閲覧でき  
る。

<https://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

## さいたま市告示第986号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第2項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の変更の届出があったので、その概要等を同法第6条第3項の規定において準用する同法第5条第3項の規定に基づき公告します。

令和2年6月26日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 届出の概要

(1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

名 称 浦和駅前市街地改造ビル

所在地 さいたま市浦和区高砂一丁目12番1号

(2) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

名 称 株式会社三越伊勢丹

代表者 代表取締役 杉江 俊彦

所在地 東京都新宿区新宿3丁目14番1号

外53者

(3) 変更しようとする事項

ア 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

(ア) 駐車場の位置及び収容台数

(変更前)

位置	収容台数
コルソ・伊勢丹パーキング	167台
浦和パーキングセンター	322台
浦和中央パーキングセンター	20台
寿屋駐車場	121台
NPC浦和駅前パーキング	88台
高砂パークスペース	22台
テスタパーキング	14台
イールパーキング	29台
合計	783台

(変更後)

位置	収容台数
コルソ・伊勢丹パーキング	167台
浦和パーキングセンター	322台
浦和中央パーキングセンター	71台
寿屋駐車場	121台
NPC浦和駅前パーキング	66台

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

高砂パークスペース	22台
テストパーキング	14台
合計	783台

イ 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

(ア) 来客が駐車場を利用することができる時間帯

(変更前)

区分	駐車可能時間帯
コルソ・伊勢丹パーキング	午前9時00分～午後10時00分
浦和パーキングセンター	午前9時00分～午後10時00分
浦和中央パーキングセンター	午前9時30分～午後10時00分
寿屋駐車場	午前9時00分～午後10時00分 (※契約駐車場の為、24時間利用可能)
NPC 浦和駅前パーキング	午前9時00分～午後10時00分 (※契約駐車場の為、24時間利用可能)
高砂パークスペース	午前8時00分～午後10時00分
テストパーキング	午前9時00分～午後10時00分 (※契約駐車場の為、24時間利用可能)
イールパーキング	午前9時00分～午後10時00分 (※契約駐車場の為、24時間利用可能)

(変更後)

区分	駐車可能時間帯
コルソ・伊勢丹パーキング	午前9時00分～午後10時00分
浦和パーキングセンター	午前9時00分～午後10時00分
浦和中央パーキングセンター	午前9時30分～午後10時00分
寿屋駐車場	午前9時00分～午後10時00分 (※契約駐車場の為、24時間利用可能)
NPC 浦和駅前パーキング	午前9時00分～午後10時00分 (※契約駐車場の為、24時間利用可能)
高砂パークスペース	午前8時00分～午後10時00分
テストパーキング	午前9時00分～午後10時00分 (※契約駐車場の為、24時間利用可能)

(イ) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置

(変更前)

区分	出入口の数	位置
コルソ・伊勢丹パーキング	2箇所	入口A 出口B

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

浦和パーキングセンター	4箇所	入口C/D 出口E/F
浦和中央パーキングセンター	1箇所	出入口G
寿屋駐車場	1箇所	出入口H
NPC 浦和駅前パーキング	1箇所	出入口I
高砂パークスペース	1箇所	出入口J
テストパーキング	1箇所	出入口K
イールパーキング	1箇所	出入口L
合計	出入口6箇所 入口3箇所 出口3箇所	合計12箇所

(変更後)

区分	出入口の数	位置
コルソ・伊勢丹パーキング	2箇所	入口A 出口B
浦和パーキングセンター	4箇所	入口C/D 出口E/F
浦和中央パーキングセンター	1箇所	出入口G
寿屋駐車場	1箇所	出入口H
NPC 浦和駅前パーキング	1箇所	出入口I
高砂パークスペース	1箇所	出入口J
テストパーキング	1箇所	出入口K
合計	出入口5箇所 入口3箇所 出口3箇所	合計11箇所

(4) 変更する年月日

令和3年2月17日

(5) 変更する理由

駐車場の運用の変更のため

2 届出年月日

令和2年6月16日

3 届出及び添付書類の縦覧期間

令和2年6月26日から令和2年10月26日まで。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。

4 届出及び添付書類の縦覧場所

(1) さいたま市役所経済局商工観光部商業振興課

住所 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

電話 048(829)1364

FAX 048(829)1944

(2) 浦和区役所区民生活部地域商工室

住所 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

電話 048(829)6179

FAX 048(829)6235

5 この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべ

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

き事項について意見を有する者は、この公告の日から4箇月以内に、さいたま市長に対し、意見書の提出によりこれを述べることができます。

(1) 意見書の提出期間

令和2年6月26日から令和2年10月26日まで。

(2) 意見書の提出先

さいたま市役所経済局商工観光部商業振興課

郵便番号 330-9588

住所 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

電話 048(829)1364

FAX 048(829)1944

**さいたま市告示第987号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和2年6月26日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
さいたま市緑区大字三室字中原後530番1、531番2、531番5
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
（省略）
- 3 許可番号  
令和2年2月13日  
第 開 - S 2 0 1 9 0 8 3 号
- 4 検査済証番号  
令和2年6月25日  
第 完 - S 2 0 1 9 0 8 3 号

さいたま市告示第988号

次のとおり所有者の判明しない動物を収容しておりますので、さいたま市動物の愛護及び管理に関する条例第11条第1項及び同条第4項の規定に基づき公示します。飼い主は、令和2年6月30日までに返還の手続きをしてください。返還の手続きがない場合には処分します。

令和2年6月26日

さいたま市長 清水 勇 人

・ 次の表のとおり

収容日	種類	収容場所	品種	性別	毛色	年齢 (推定)	首輪の 有無	特 徴
6月 25日	猫	桜区西堀	雑種	メス	キジ白	2~5歳	無	負傷動物 左耳Vカット
6月 25日	猫	緑区美園	雑種	オス	キジトラ	0~7日	無	

連絡先

- (1) 担当 さいたま市役所保健福祉局保健部動物愛護ふれあいセンター
- (2) 電話 048(840)4150
- (3) FAX 048(840)4159



さいたま市告示第989号

行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治32年法律第93号）第7条第1項の規定により行旅死亡人を次のとおり取扱うので、同法第9条の規定により告示する。

令和2年6月26日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 氏名 不詳
- 2 性別 男性
- 3 生年月日 不詳
- 4 本籍 不詳
- 5 住居 不詳
- 6 人相・特徴
  - (1) 年齢 30歳から60歳くらい
  - (2) 身長 179cmくらい
  - (3) 体格等 [体格] 普通
  - (4) 着衣 緑色ジャンパー、チャック柄シャツ、灰色長袖シャツ、ジーパン、黒色トランクス、黒色靴下、紺色スニーカー、黒色ニット帽
- 7 所持金品 財布1個、腕時計1個、ムヒ1個、目薬1個、マスク1袋
- 8 発見日時 令和2年5月12日午前3時40分ごろ
- 9 死亡日時 令和2年5月12日午前4時23分ごろ
- 10 死亡場所 さいたま市中央区新都心1番地5 さいたま赤十字病院
- 11 死因 多発損傷
- 12 遺体の処置 令和2年6月25日に火葬し、遺骨は市で保管している
- 13 連絡先
  - (1) 担当 さいたま市大宮区役所健康福祉部福祉課
  - (2) 電話 048(646)3054

## さいたま市告示第990号

さいたま市の発注する「（仮称）田島第2放課後児童クラブ改修工事」ほか7件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和2年6月29日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

コ アからケまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

## 2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び、監理技術者講習修了証の写し

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク アからキまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

### 3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

### 4 調査基準価格を定めている場合の低入札価格調査

(1) 調査基準価格（さいたま市建設工事等低入札価格取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「低入札価格取扱要綱」という。）第3条に規定する調査基準価格をいう。以下同じ。）を定

めている場合において、開札の結果、入札書比較価格の制限の範囲内で入札を行った者の入札価格が調査基準価格の110分の100の価格を下回る価格であった場合は、落札を保留し、当該入札を行った者（以下「低価格入札者」という。）について、低入札価格調査を行う。

(2) 失格基準（低入札価格取扱要綱第5条に規定する失格基準をいう。以下同じ。）を定めている場合において、低価格入札者について提出された入札金額見積内訳書の直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費の総額である入札金額が、失格基準を下回った場合は、この者がした入札を失格とする。

(3) 低価格入札者（失格基準による低入札価格調査を行った場合は、これにより失格とならなかった低価格入札者）は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに2(3)及び(4)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。

ア 低入札価格調査に係る書類の提出について（低入札価格取扱要綱様式第1号）

イ 当該価格で入札した理由（低入札価格取扱要綱様式第2号）

ウ 直接工事費に係る内訳書（低入札価格取扱要綱様式第3号）

エ 共通仮設費に係る内訳書（低入札価格取扱要綱様式第4号）

オ 下請予定業者等一覧表（低入札価格取扱要綱様式第5号）

カ 配置予定技術者名簿（低入札価格取扱要綱様式第6号）

キ 手持ち工事の状況（対象工事現場付近）（低入札価格取扱要綱様式第7号）

ク 手持ち工事の状況（対象工事関連）（低入札価格取扱要綱様式第8号）

ケ 契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係（低入札価格取扱要綱様式第9号）

コ 手持ち資材の状況（低入札価格取扱要綱様式第10号）

サ 資材購入予定先一覧（低入札価格取扱要綱様式第11号）

シ 手持ち機械の状況（低入札価格取扱要綱様式第12号）

ス 機械リース元一覧（低入札価格取扱要綱様式第13号）

セ 過去に施工した同種の公共工事名及び発注者（低入札価格取扱要綱様式第14号）

ソ 誓約書（低入札価格取扱要綱様式第15号）

タ 社会保険等への加入状況届（低入札価格取扱要綱様式第16号）

(4) 失格基準を定めている場合における再度入札の低価格入札者は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに再度入札に係る入札金額見積内訳書を契約課に提出しなければならない。この場合において、失格とならなかった低価格入札者の前項に掲げる書類の提出は、再度入札に係る入札金額見積内訳書を提出した日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までとする。

(5) 落札者の決定は、落札保留の通知をした日の翌日から起算して21日以内に、(3)において提出された書類に基づく低入札価格調査及び入札参加資格の確認を経て行う。低入札価格調査において、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められた場合は、その者がした入札を失格とする。また、入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とする。

## 5 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

(1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事

ごとに別に定める。

- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

## 6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

## 7 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。  
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

## 8 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

## 9 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数

制限を行う。

- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、低入札価格取扱要綱、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領（平成24年さいたま市制定）の定めるところによる。

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-2382-7								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	（仮称）田島第2放課後児童クラブ改修工事								
工事場所	さいたま市桜区田島10丁目12番1号								
履行期間	契約確定の日から令和2年11月20日まで								
概要	田島小学校1階大会議室、資料室の一部を放課後児童クラブへ改修 延べ面積95.04㎡								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午前11時00分								
参加資格	名簿登載業種等	建築工事業 B級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月29日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月29日（月）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> <li>・本工事は「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」の対象工事（受注者希望方式）である。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部営繕課 電話 048-829-1527								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								



さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-2382-8								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	（仮称）常盤北放課後児童クラブ改修工事								
工事場所	さいたま市浦和区針ヶ谷4丁目2番12号								
履行期間	契約確定の日から令和2年11月20日まで								
概要	常盤北小学校1階 生活科室を放課後児童クラブへ改修 計画延べ面積約96㎡								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午前11時10分								
参加資格	名簿掲載業種等	建築工事業 B級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で掲載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に掲載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の建築工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月29日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月29日（月）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> <li>・本工事は「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」の対象工事（受注者希望方式）である。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部営繕課 電話 048-829-1527								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-3162-6								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	（仮称）丸ヶ崎2号公園整備工事								
工事場所	さいたま市見沼区大字丸ヶ崎地内								
履行期間	契約確定の日から令和3年2月26日まで								
概要	整備面積950㎡ 基盤整備一式 植栽一式 施設整備一式 給水設備工一式 雨水排水設備工一式 汚水排水設備工一式 電気設備工 照明灯3基 園路広場整備工一式 遊戯施設整備工一式 サービス施設整備工一式 管理施設整備工一式 付帯工一式 仮設工一式								
予定価格（税込）	40,403,000円								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午後2時10分								
参加資格	名簿登載業種等	造園工事業 A級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の造園工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月29日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月29日（月）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。								
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市都市局都市計画部都市公園課 電話 048-829-1422								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4487-8							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	南部第10処理分区下水道工事（南建-R2-1003）							
工事場所	さいたま市浦和区岸町7丁目地内							
履行期間	契約確定の日から令和2年10月9日まで							
概要	延長44m 管きょ工 開削（HPφ800）44m マンホール工 組立3号人孔3箇所付帯工一式							
予定価格（税込）	17,050,000円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで							
入札書提出期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午後4時10分							
参加資格	名簿掲載業種等	土木工事業 C級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で掲載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市南部建設事務所の所管区域内（中央区、桜区、浦和区、南区及び緑区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に掲載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成22年度以降、国、地方公共団体等が発注した、請負代金額が500万円以上の土木工事又は舗装工事を元請として完成させた実績があること。 (2) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月29日（月）から						
	質問受付期間	令和2年6月29日（月）午前9時から 令和2年7月6日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	無
その他	本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。							
工事担当課	さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所下水道建設課 電話 048-840-6263							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4365-35								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	道路修繕工事（R2市道11025号線）								
工事場所	さいたま市見沼区東大宮5丁目地内外								
履行期間	契約確定の日から令和2年11月30日まで								
概要	延長285.5m 幅員6.0m 舗装工【夜間】 路面切削（平均切削深 t=5cm）19 m <sup>2</sup> 切削オーバーレイ（平均切削深 t=12cm、再生粗粒度 As-20、t=7cm）1740 m <sup>2</sup> 表層（改質Ⅱ型密粒度 As-20、t=5cm）1760 m <sup>2</sup> 付帯工【夜間】一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月9日（木）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月14日（火）午前9時から 令和2年7月15日（水）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月16日（木）午後2時00分								
参加資格	名簿登載業種等	舗装工事業 B級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市北部建設事務所の所管区域内（西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区）に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の舗装工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月29日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月29日（月）午前9時から 令和2年7月8日（水）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月13日（月）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路維持課 電話 048-646-3223								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4368-9								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	滝沼川排水機場発電機更新工事（北河R2）								
工事場所	さいたま市西区大字宝来地内								
履行期間	契約確定の日から令和3年3月12日まで								
概要	自家発電機（回転界磁形ブラシレス式、100kVA、200V、1500min-1）2台 自家発電基盤（鋼板製屋内自立型）2面								
予定価格（税込）	99,726,000円								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月14日（火）午前9時から 令和2年7月16日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月17日（金）午前9時から 令和2年7月20日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月21日（火）午後2時20分								
参加資格	名簿登載業種等	機械器具設置工事業 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店、支店又は営業所を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 平成22年度以降、口径500mm以上の揚排水ポンプ設備の新設、更新又は口径500mm以上の揚排水ポンプ設備の発電機修繕を元請として完成させた実績があること。（共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が20%以上のものに限る。） (2) 本市発注の機械器具設置工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月29日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月29日（月）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月16日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	-								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所河川整備課 電話 048-646-3230								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4484-10							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	鴨川第38処理分区外下水道工事（南再-R2-402）							
工事場所	さいたま市中央区下落合3丁目地内外							
履行期間	契約確定の日から令和3年3月12日まで							
概要	耐震化工 管きょ更生工（既設管径250～600mm）663.2m 耐震継手設置工（既設管径200～1000mm）82箇所 付帯工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和2年7月14日（火）午前9時から 令和2年7月16日（木）午後5時まで							
入札書提出期間	令和2年7月17日（金）午前9時から 令和2年7月20日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月21日（火）午後2時30分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 S級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)又は(2)の要件を満たし、かつ、(3)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成22年度以降、下水管（函）渠更生工事を元請として完成させた実績があること（共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が20%以上のものに限る。）。 (2) 本公告日において、公益財団法人日本下水道新技術機構の技術審査証明を受けた形成工法、反転工法、鞘管工法又は製管工法の協会等に参加していること。 (3) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	施工実績等に規定する(2)の場合については、協会等に参加していることを証明する書類の写し、及び建設技術審査証明書の写し						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月29日（月）から						
	質問受付期間	令和2年6月29日（月）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和2年7月16日（木）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。							
工事担当課	さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所下水道再整備課 電話 048-840-6255							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4484-11							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	南部第10処理分区下水道工事（南再-R2-409）							
工事場所	さいたま市浦和区高砂3丁目地内外							
履行期間	契約確定の日から令和3年1月29日まで							
概要	耐震化工 管きょ更生工（既設管径300～600mm）394.2m 耐震継手設置工（既設管径300～600mm）18箇所 付帯工一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	令和2年7月14日（火）午前9時から 令和2年7月16日（木）午後5時まで							
入札書提出期間	令和2年7月17日（金）午前9時から 令和2年7月20日（月）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月21日（火）午後2時40分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 S級又はA級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)又は(2)の要件を満たし、かつ、(3)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成22年度以降、下水管（函）渠更生工事を元請として完成させた実績があること（共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が20%以上のものに限る。）。 (2) 本公告日において、公益財団法人日本下水道新技術機構の技術審査証明を受けた形成工法、反転工法、鞘管工法又は製管工法の協会等に加入していること。 (3) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	施工実績等に規定する(2)の場合については、協会等に加入していることを証明する書類の写し、及び建設技術審査証明書の写し						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月29日（月）から						
	質問受付期間	令和2年6月29日（月）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで						
	質問回答期日	令和2年7月16日（木）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。							
工事担当課	さいたま市中央区下落合5丁目7番10号 さいたま市建設局南部建設事務所下水道再整備課 電話 048-840-6255							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180							

## さいたま市告示第991号

さいたま市の発注する「西町排水区下水道工事（北建-R2-201）」ほか4件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和2年6月29日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日から落札者決定までの期間において、国、都道府県及び埼玉県内市町村から工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を2回以上受けていない者であること。



コ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

サ アからコまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

## 2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び、監理技術者講習修了証の写し

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事实績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事

概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク 入札参加停止措置に関する誓約書

ケ アからクまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

### 3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

- (5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。
- ア 一抜け方式の対象工事については別表により定める。
- イ 一つの工事について、落札候補者となった者が、その後開札される他の工事について入札を行っている場合は、その後開札される他の工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。また、その後開札される他の工事について、(1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となることはできない。
- ウ (1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となった者が、他の工事の落札候補者である場合は、当該工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。
- エ (1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となった者が、その後開札される他の工事の落札候補者でない場合は、当該他の工事の入札を有効として取扱う。

#### 4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲示する。

#### 5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

#### 6 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。
- 債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。

(4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。

(5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

## 7 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

## 8 その他

(1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。

(2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。

(3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。

(4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。

(5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。

(6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。

(7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。

(8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。

(9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領（平成24年さいたま市制定）の定めるところによる。

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

別表

対象工事	ア 西町排水区下水道工事（北建－R2－201） イ 芝川第9－1処理分区下水道工事（北建－R2－1016） ウ 鴨川第12処理分区下水道工事（北建－R2－1002） エ 浦和東部第一特定土地区画整理事業 擁壁設置工事（R2－1） オ 岩槻第4処理分区下水道工事（北建－R2－1021）
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ、ウ、エ及びオの入札は無効とする。</li> <li>・対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウ、エ及びオの入札は無効とする。</li> <li>・対象工事ウの落札候補者が行った対象工事エ及びオの入札は無効とする。</li> <li>・対象工事エの落札候補者が行った対象工事オの入札は無効とする。</li> </ul>

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4387-21								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	西町排水区下水道工事（北建-R2-201）								
工事場所	さいたま市岩槻区美幸町地内								
履行期間	契約確定の日から令和3年3月19日まで								
概要	延長62.03m 管きょ工（□1800×1200～2000） 函体工（オープンシールド）56.35m（開削工法）5.68m マンホール工 組立箱形人孔1箇所 管理用人孔2箇所 付帯工一式								
予定価格（税込）	183,216,000円								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月14日（火）午前9時から 令和2年7月16日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月17日（金）午前9時から 令和2年7月20日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月21日（火）午後1時30分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 S級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月29日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月29日（月）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月16日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道建設課 電話 048-646-3263								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4387-17								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	芝川第9-1処理分区下水道工事（北建-R2-1016）								
工事場所	さいたま市見沼区大字風渡野地内外								
履行期間	契約確定の日から令和3年3月19日まで								
概要	延長725.1m 管きょ工 開削（φ200mm、硬質塩ビ管）454.1m 圧入二工程推進（φ200mm、低耐）116.0m 泥土圧推進（φ200mm、低耐）155.0m マンホール工 組立0号マンホール1箇所 組立1号マンホール13箇所 組立楕円マンホール1箇所 鋼製ケーシング内特殊1号マンホール1箇所 鋼製ケーシング内特殊2号マンホール3箇所 取付管工 取付管30箇所 付帯工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月14日（火）午前9時から 令和2年7月16日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月17日（金）午前9時から 令和2年7月20日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月21日（火）午後1時40分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 S級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月29日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月29日（月）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月16日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道建設課 電話 048-646-3263								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4387-18								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	鴨川第12処理分区下水道工事（北建-R2-1002）								
工事場所	さいたま市西区大字清河寺地内外								
履行期間	契約確定の日から令和3年3月19日まで								
概要	延長843.4m 管きょ工 開削（φ200、硬質塩ビ管）563.9m 圧入二工程推進（φ200、低耐）160.0m 泥土圧推進（φ200、低耐）119.5m マンホール工 組立1号マンホール11箇所 組立楕円マンホール2箇所 小型マンホール2箇所 鋼製ケーシング内特殊1号マンホール1箇所 鋼製ケーシング内特殊2号マンホール5箇所 取付管工35箇所 付帯工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月14日（火）午前9時から 令和2年7月16日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月17日（金）午前9時から 令和2年7月20日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月21日（火）午後1時50分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 S級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月29日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月29日（月）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月16日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事イの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> <li>・本工事は、1(1)ケについては、入札参加資格として定めないものとし、入札参加資格の確認時において2(3)クに定める書類の提出は求めない。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道建設課 電話 048-646-3262								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								



さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-3271-5								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	浦和東部第一特定土地区画整理事業 擁壁設置工事（R2-1）								
工事場所	さいたま市緑区大字中野田地内外								
履行期間	契約確定の日から令和3年3月12日まで								
概要	道路土工一式 地盤改良工 置換工 660 m <sup>3</sup> 擁壁工（PHCパイロφ400、L=18m）2箇所（PHCパイロφ450、L=18m）28箇所（PHCパイロφ500、L=18m）22箇所 現場打L型擁壁（0.8m～4.0m）239.43m プレキャストL型擁壁（1.7m～4.0m）68.07m 仮設工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月14日（火）午前9時から 令和2年7月16日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月17日（金）午前9時から 令和2年7月20日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月21日（火）午後2時00分								
参加資格	名簿掲載業種等	土木工事業 S級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で掲載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に掲載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月29日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月29日（月）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月16日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事イ又はウの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> <li>・本工事は、1(1)クについては、入札参加資格として定めのないものとし、入札参加資格の確認時において2(3)クに定める書類の提出は求めない。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市緑区大字大門2564番地6 さいたま市都市局まちづくり推進部浦和東部まちづくり事務所 電話 048-878-5140								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4387-19								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	岩槻第4処理分区下水道工事（北建-R2-1021）								
工事場所	さいたま市岩槻区大字徳力地内								
履行期間	契約確定の日から令和3年3月19日まで								
概要	延長433.5m 管きょ工 小口径管推進低耐荷力泥水1工程式（φ200mm）196.0m 小口径管推進低耐荷力圧入2工程式（φ200mm）66.0m 開削（φ200mm、硬質塩 ビ管）171.5m マンホール工 組立0号マンホール1箇所 組立1号マンホール 7箇所 現場打特殊1号マンホール1箇所 現場打特殊2号マンホール4箇所 取付管工13箇所 付帯工一式								
予定価格（税込）	118,085,000円								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月14日（火）午前9時から 令和2年7月16日（木）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月17日（金）午前9時から 令和2年7月20日（月）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月21日（火）午後2時10分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 S級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月29日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月29日（月）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月16日（木）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事イ、ウ又はエの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> <li>・本工事は、1(1)ケについては、入札参加資格として定めのないものとし、入札参加資格の確認時において2(3)クに定める書類の提出は求めない。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所下水道建設課 電話 048-646-3263								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

## さいたま市告示第992号

さいたま市の発注する「スマイルロード整備工事（R2市道11091号線外）」ほか2件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和2年6月29日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種に係る技術者の資格を有する者を、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ 本公告日において、工事ごとに別に定める名簿登載業種等に記載の業種について、有効な建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていること。

コ アからケまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

## 2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第4条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び、監理技術者講習修了証の写し

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「経審結果」という。）の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関する誓約書（経審結果に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク アからキまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

### 3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。

ア 一抜け方式の対象工事については別表により定める。

イ 一つの工事について、落札候補者となった者が、その後開札される他の工事について入札を

行っている場合は、その後開札される他の工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。また、その後開札される他の工事について、(1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となることはできない。

ウ (1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となった者が、他の工事の落札候補者である場合は、当該工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。

エ (1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となった者が、その後開札される他の工事の落札候補者でない場合は、当該他の工事の入札を有効として取扱う。

#### 4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

#### 5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

#### 6 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。  
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、

中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。

- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

## 7 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

## 8 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領（平成24年さいたま市制定）の定めるところによる。

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

別表

本入札は、次のとおり、一抜け方式により実施する。なお、工事ごとに参加資格に定める「所在地区分」が異なるため、確認のうえ入札に参加すること。

対象工事	ア スマイルロード整備工事（R2市道11091号線外） イ スマイルロード整備工事（R2市道6306号線） ウ スマイルロード整備工事（R2市道11030号線外）
概要	・対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ及びウの入札は無効とする。 ・対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウの入札は無効とする。



さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4365-32								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	スマイルロード整備工事（R2市道11091号線外）								
工事場所	さいたま市見沼区東大宮4丁目地内								
履行期間	契約確定の日から令和3年2月26日まで								
概要	延長358.9m 幅員4.0m、6.0m 道路土工一式 排水構造物工 長尺U形側溝工（300型）634m 角型集水ます工（深550）6箇所 横断暗渠（300×240）18m 舗装工 表層工（透水性As（樹脂・消石灰入り）、t=5cm）1695㎡ 上層路盤工（C-30）201㎡ 下層路盤工（RC-40）201㎡ 不陸整正工（補足材C-30、平均t=3cm）1700㎡								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月9日（木）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月14日（火）午前9時から 令和2年7月15日（水）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月16日（木）午後1時30分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 A級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市西区、北区、大宮区、見沼区、岩槻区、桜区又は浦和区に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月29日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月29日（月）午前9時から 令和2年7月8日（水）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月13日（月）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。 ・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路維持課 電話 048-646-3223								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4365-33								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	スマイルロード整備工事（R2市道6306号線）								
工事場所	さいたま市岩槻区大字尾ヶ崎地内								
履行期間	契約確定の日から令和3年2月26日まで								
概要	延長316.0m 幅員6.0m 道路土工一式 排水構造物工 長尺U形側溝工（300型）620m 角型集水ます工（深550）4箇所 横断暗渠（300×240）12m 舗装工 路面切削（平均切削厚t=5cm）1590㎡ 表層工（再生密粒度As（スラグ入り）、t=5cm）1590㎡ 上層路盤工（RM-40、t=15cm）194㎡ 下層路盤工（RC-40、t=19cm）194㎡								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月9日（木）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月14日（火）午前9時から 令和2年7月15日（水）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月16日（木）午後1時40分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 A級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市西区、北区、大宮区、見沼区、岩槻区、南区又は緑区に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月29日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月29日（月）午前9時から 令和2年7月8日（水）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月13日（月）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事アの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路維持課 電話 048-646-3223								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4365-34								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	スマイルロード整備工事（R2市道11030号線外）								
工事場所	さいたま市見沼区東大宮5丁目地内								
履行期間	契約確定の日から令和2年12月28日まで								
概要	延長301m 幅員4.0m～6.0m 道路土工一式 排水構造物工 長尺U形側溝工（300型）455m 角型集水ます工（深550）6箇所 横断暗渠（300×240）11m 舗装工 下層路盤（RC-40、t=26cm）104㎡（RC-40、t=15cm）39㎡ 上層路盤（C-30、t=14cm）104㎡（C-30、t=10cm）39㎡ 表層（透水性As（樹脂・消石灰入）、t=5cm）1344㎡ 付帯工一式 仮設工一式								
予定価格（税込）	事後公表								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	令和2年7月9日（木）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで								
入札書提出期間	令和2年7月14日（火）午前9時から 令和2年7月15日（水）午後5時まで								
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月16日（木）午後1時50分								
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 A級 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。							
	所在地区分	さいたま市西区、北区、大宮区、見沼区、岩槻区、中央区又は浦和区に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において、通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月29日（月）から							
	質問受付期間	令和2年6月29日（月）午前9時から 令和2年7月8日（水）午後5時まで							
	質問回答期日	令和2年7月13日（月）							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事は、「さいたま市週休2日ステップアップ試行工事（R2）」の対象案件である。</li> <li>・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。</li> <li>・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、別表に掲げる対象工事ア又はイの落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li> </ul>								
工事担当課	さいたま市大宮区吉敷町1丁目124番地1 さいたま市建設局北部建設事務所道路維持課 電話 048-646-3223								
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180								

## さいたま市告示第993号

さいたま市の発注する「市営馬宮住宅建設工事基本・実施設計業務」の一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和2年6月29日

さいたま市長 清水 勇 人

### 1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が業務ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 業務ごとに別に定める参加資格に建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号。以下「登録規程」という。）の登録部門を定めている場合は、本公告日において、当該登録部門について登録規程に基づく登録があること。

ウ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする業務ごとに参加申請が必要なため、業務ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

エ 本公告日から開札日において、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

オ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

カ 管理技術者及び照査技術者（照査技術者にあつては、設計図書等に定めのある場合に限る。）を当該業務に配置できること。なお、配置する技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にある者とし、管理技術者と照査技術者の兼任はできないものとする。

キ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一業務に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

ク アからキまでに掲げるもののほか、本公告日において、業務ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一業務における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一業務に単体企業として参加していないこと。

- エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。
- オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。
- カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。
- キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

## 2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、業務ごとに別に定める予定価格の110分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格（さいたま市建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市制定。以下「最低制限価格取扱要綱」という。）第5条に規定する最低制限価格をいう。以下同じ。）を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の110分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を財政局契約管理部契約課（以下「契約課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 業務ごとに別に定める参加資格に登録部門を定めている場合は、当該登録部門について登録規程に基づき登録されていることを証する書類の写し

ウ 業務に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し

エ 業務ごとに別に定める参加資格に業務実績を求めている場合は、業務実績として規定する業務の契約書の写し及び業務概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）」の業務カルテ（業務概要の記載されているもの）の写し

オ アからエまでに掲げるもののほか、業務ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を契約課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書（さいたま市建設工事等共同企業体取扱要綱（平成13年さいたま市制定。以下「共同企業体取扱要綱」という。）様式第1号）

イ 共同企業体協定書（共同企業体取扱要綱様式第2号。共同企業体協定書第8条に基づく協定書（共同企業体取扱要綱様式第3号）を含む。）

ウ 委任状（共同企業体取扱要綱様式第4号）

## 3 落札者の決定

(1) 落札者の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札

書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

- (2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。
- (3) 市長は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。
- (4) 開札後、落札者を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者を新たに落札候補者とする。

#### 4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は業務ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を業務担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を業務担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は業務ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は契約課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲示する。

#### 5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては業務ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては業務ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、さいたま市契約規則第29条の規定による。

#### 6 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無については業務ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の3以内とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。  
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、業務ごとに別に定める。

#### 7 入札の無効

さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市制定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

## 8 その他

- (1) 本公告の写しは、市のホームページに掲載し、契約課にて閲覧に供する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、市のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を契約課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該業務に配置すること。
- (8) 本公告に定めのない事項は、さいたま市建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市建設工事等事後審査型一般競争入札取扱要綱（平成19年さいたま市制定）、最低制限価格取扱要綱及びさいたま市電子入札運用基準の定めるところによる。

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

契約整理番号	02-4159-2						
入札方法	一般競争入札（電子）						
参加形態	単体企業						
業務名	市宮馬宮住宅建設工事基本・実施設計業務						
業務場所	さいたま市西区大字飯田新田400番地						
履行期間	契約確定の日から令和4年2月9日まで						
概要	敷地面積約6270㎡（1、2街区合計） 住戸数120戸 住戸棟延べ面積約6622㎡ 付属施設 集会所、ごみ置場、自転車置場等 建築設計（基本設計、実施設計） 設備設計（基本設計、実施設計）						
予定価格（税込）	103,244,900円						
最低制限価格	設定する						
参加申請受付期間	令和2年7月7日（火）午前9時から 令和2年7月9日（木）午後5時まで						
入札期間	令和2年7月10日（金）午前9時から 令和2年7月13日（月）午後5時まで						
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市役所 入札室 令和2年7月14日（火）午前11時20分						
参加資格	名簿登載業務	建築関連コンサルタント／居住施設 本公告日において、平成31・32年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業務で登載された者であること。					
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記の要件を満たすこと。					
	登録部門	-					
	業務実績等	本公告日において、平成22年度以降、次の(1)及び(2)の要件を満たす建築物の新築、改築又は増築の設計業務（改築又は増築に係る設計業務にあたっては、当該改築又は増築部分について、次の(1)及び(2)の要件を満たすこと。）を元請として完成させた実績があること（共同企業体としての実績の場合は、出資比率が20%以上のものに限る。）。 (1) 鉄筋コンクリート造であること。 (2) 地上4階建て以上の共同住宅であること。					
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-					
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 令和2年6月29日（月）から					
	質問受付期間	令和2年6月29日（月）午前9時から 令和2年7月 6日（月）午後5時まで					
	質問回答期日	令和2年7月9日（木）					
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	免除	前金払	有	
その他	設計図書等により、配置予定の技術者の資格を定めている場合については、当該資格を有していることを確認できる書類の写しを資格審査書類提出時に併せて提出すること。						
業務担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市建設局建築部営繕課 電話 048-829-1527						
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号 さいたま市財政局契約管理部契約課 電話 048-829-1180						



さいたま市告示第994号

市道路線認定に関する告示

道路法（昭和27年法律第180号）第8条第1項の規定に基づき、次のように市道の路線を認定したので、同法第9条の規定により告示する。

その関係図面は、告示の日より15日間、西区、北区及び見沼区はさいたま市建設局北部建設事務所土木管理課において、桜区及び緑区はさいたま市建設局南部建設事務所土木管理課において一般の縦覧に供する。

令和2年6月29日

さいたま市長 清水 勇 人

整理番号	路線名	起点終点	重要な経過地
1	A第837号線	さいたま市桜区大字白鍬字町田727番13地先 さいたま市桜区大字白鍬字町田727番15地先	
2	D第689号線	さいたま市桜区田島三丁目1261番1地先 さいたま市桜区田島三丁目1261番6地先	
3	J第490号線	さいたま市緑区原山三丁目36番5地先 さいたま市緑区原山三丁目33番1地先	
4	12899号線	さいたま市北区今羽町96番9地先 さいたま市北区今羽町96番11地先	
5	12900号線	さいたま市見沼区大字蓮沼字薊ヶ谷戸752番2地先 さいたま市見沼区大字蓮沼字薊ヶ谷戸750番10地先	
6	12901号線	さいたま市見沼区大字蓮沼字薊ヶ谷戸750番20地先 さいたま市見沼区大字蓮沼字薊ヶ谷戸757番7地先	
7	22594号線	さいたま市見沼区大字大谷字稻荷137番12地先 さいたま市見沼区大字大谷字稻荷137番1地先	
8	22595号線	さいたま市見沼区大字御蔵字陣屋123番2地先 さいたま市見沼区大字御蔵字陣屋123番3地先	
9	32941号線	さいたま市西区大字清河寺字天山740番10地先 さいたま市西区大字清河寺字天山740番10地先	
10	32942号線	さいたま市西区西大宮一丁目204番44地先 さいたま市西区大字指扇字増永3580番1地先	
11	32943号線	さいたま市西区大字指扇字増永3580番2地先 さいたま市西区大字指扇字増永3582番7地先	

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

12	32944号線	さいたま市西区大字指扇字増永 3585 番 11 地先 さいたま市西区大字指扇字増永 3589 番 5 地先	
13	32945号線	さいたま市西区大字指扇字増永 3589 番 5 地先 さいたま市西区西大宮一丁目 204 番 2 地先	
14	32946号線	さいたま市西区大字指扇字古茂塚 1753 番 1 地先 さいたま市西区大字指扇字古茂塚 1525 番地先	
15	32947号線	さいたま市西区大字指扇字古茂塚 1525 番地先 さいたま市西区大字指扇字古茂塚 1529 番 1 地先	
16	41706号線	さいたま市西区大字西遊馬字上サ 1492 番 1 地先 さいたま市西区大字西遊馬字上サ 1496 番 1 地先	

さいたま市告示第995号

市道路線廃止に関する告示

道路法（昭和27年法律第180号）第10条第1項の規定に基づき、市道の路線を次のように廃止したので、同条第3項の規定において準用する、同法第9条の規定により告示する。

その関係図面は、告示の日より15日間、西区及び見沼区はさいたま市建設局北部建設事務所土木管理課において、中央区はさいたま市建設局南部建設事務所土木管理課において一般の縦覧に供する。

令和2年6月29日

さいたま市長 清水 勇 人

整理番号	路線名	起点終点	重要な経過地
1	第568号線	さいたま市中央区大戸五丁目509番1地先 さいたま市中央区大戸五丁目367番1地先	
2	21033号線	さいたま市見沼区大字御蔵字陣屋123番地先 さいたま市見沼区大字御蔵字陣屋125番3地先	
3	41214号線	さいたま市西区大字西遊馬字上サ1493番1地先 さいたま市西区大字西遊馬字上サ1496番1地先	

さいたま市告示第996号

道路の区域の決定に関する告示

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように市道の区域を決定したので告示する。

その関係図面は、告示の日より15日間、西区、北区及び見沼区はさいたま市建設局北部建設事務所土木管理課において、桜区及び緑区はさいたま市建設局南部建設事務所土木管理課において一般の縦覧に供する。

令和2年6月29日

さいたま市長 清水 勇 人

路線名	区間	幅員(m)	延長(m)
A第837号線	さいたま市桜区大字白鍬字町田727番13地先 さいたま市桜区大字白鍬字町田727番15地先	4.50	85.38
D第689号線	さいたま市桜区田島三丁目1261番1地先 さいたま市桜区田島三丁目1261番6地先	4.00	49.85
J第490号線	さいたま市緑区原山三丁目36番5地先 さいたま市緑区原山三丁目33番1地先	4.00	85.83
12899号線	さいたま市北区今羽町96番9地先 さいたま市北区今羽町96番11地先	4.00	24.34
12900号線	さいたま市見沼区大字蓮沼字薊ヶ谷戸752番2地先 さいたま市見沼区大字蓮沼字薊ヶ谷戸750番10地先	4.50	102.93
12901号線	さいたま市見沼区大字蓮沼字薊ヶ谷戸750番20地先 さいたま市見沼区大字蓮沼字薊ヶ谷戸757番7地先	4.50	40.52
22594号線	さいたま市見沼区大字大谷字稻荷137番12地先 さいたま市見沼区大字大谷字稻荷137番1地先	4.50	61.95
22595号線	さいたま市見沼区大字御蔵字陣屋123番2地先 さいたま市見沼区大字御蔵字陣屋123番3地先	2.74	22.12
32941号線	さいたま市西区大字清河寺字天山740番10地先 さいたま市西区大字清河寺字天山740番10地先	4.00	106.40
32942号線	さいたま市西区西大宮一丁目204番44地先 さいたま市西区大字指扇字増永3580番1地先	6.65 ～ 11.92	514.14
32943号線	さいたま市西区大字指扇字増永3580番2地先 さいたま市西区大字指扇字増永3582番7地先	6.00	41.70

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

3 2 9 4 4 号線	さいたま市西区大字指扇字増永 3585 番 11 地先 さいたま市西区大字指扇字増永 3589 番 5 地先	6.00	51.85
3 2 9 4 5 号線	さいたま市西区大字指扇字増永 3589 番 5 地先 さいたま市西区西大宮一丁目 204 番 2 地先	7.50 ～ 11.40	164.79
3 2 9 4 6 号線	さいたま市西区大字指扇字古茂塚 1753 番 1 地先 さいたま市西区大字指扇字古茂塚 1525 番地先	16.00	356.30
3 2 9 4 7 号線	さいたま市西区大字指扇字古茂塚 1525 番地先 さいたま市西区大字指扇字古茂塚 1529 番 1 地先	15.00	75.13
4 1 7 0 6 号線	さいたま市西区大字西遊馬字上サ 1492 番 1 地先 さいたま市西区大字西遊馬字上サ 1496 番 1 地先	4.50	108.56

さいたま市告示第997号

道路の区域の変更に関する告示

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更したので告示する。

その関係図面は、告示の日より15日間、西区及び大宮区はさいたま市建設局北部建設事務所土木管理課において、桜区及び緑区はさいたま市建設局南部建設事務所土木管理課において一般の縦覧に供する。

令和2年6月29日

さいたま市長 清水 勇 人

1 道路の種類 一般国道

路線名	区間	変更前 変更後	幅員 (m)	延長(m)
4 6 3 号	さいたま市緑区大字大門字西裏 1951 番 1 地先	前	25.98	15.49
	さいたま市緑区大字大門字西裏 1943 番 1 地先		32.28	
	さいたま市緑区大字大門字西裏 1951 番 1 地先	後	25.98	15.49
	さいたま市緑区大字大門字西裏 1943 番 1 地先		26.37	
4 6 3 号	さいたま市緑区大字大門字西裏 1948 番 1 地先	前	28.88	10.44
	さいたま市緑区大字大門字西裏 1946 番 1 地先		33.46	
	さいたま市緑区大字大門字西裏 1948 番 1 地先	後	28.88	10.44
	さいたま市緑区大字大門字西裏 1946 番 1 地先		29.66	

2 道路の種類 市道

路線名	区間	変更前 変更後	幅員 (m)	延長(m)
B 第 4 8 6 号線	さいたま市桜区栄和六丁目 422 番 4 地先	前	16.00	757.00
	さいたま市桜区道場三丁目 588 番 3 地先		34.10	
	さいたま市桜区栄和六丁目 422 番 4 地先	後	16.00	757.00
	さいたま市桜区道場三丁目 588 番 3 地先		34.10	
B 第 9 1 号線	さいたま市桜区道場二丁目 433 番 2 地先	前	8.53	72.61
	さいたま市桜区道場二丁目 444 番 2 地先			
	さいたま市桜区道場二丁目 433 番 2 地先	後	8.53	72.61
	さいたま市桜区道場二丁目 444 番 2 地先		16.13	
B 第 9 5 号線	さいたま市桜区道場三丁目 631 番 6 地先	前	2.73	40.57
	さいたま市桜区道場三丁目 628 番 12 地先			

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

	さいたま市桜区道場三丁目 631 番 6 地先	後	2.73 ～ 6.77	40.57
	さいたま市桜区道場三丁目 628 番 12 地先			
N 第 2 6 1 号線	さいたま市緑区大字大崎字東桔木 2463 番 1 地先	前	1.82 ～ 4.00	155.38
	さいたま市緑区大字大崎字東桔木 2474 番 2 地先			
	さいたま市緑区大字大崎字東桔木 2463 番 1 地先	後	4.00	155.38
	さいたま市緑区大字大崎字東桔木 2474 番 2 地先			
1 0 0 3 6 号線	さいたま市大宮区大成町三丁目 322 番 3 地先	前	3.64	87.49
	さいたま市大宮区大成町三丁目 316 番 1 地先			
	さいたま市大宮区大成町三丁目 322 番 1 地先	後	4.00	87.49
	さいたま市大宮区大成町三丁目 316 番 5 地先			
2 0 2 5 2 号線	さいたま市大宮区北袋町一丁目 183 番地先	前	6.00 ～ 6.03	309.95
	さいたま市大宮区北袋町一丁目 190 番 20 地先			
	さいたま市大宮区北袋町一丁目 183 番地先	後	12.00 ～ 14.39	309.95
	さいたま市大宮区北袋町一丁目 190 番 9 地先			
3 1 7 1 4 号線	さいたま市西区三橋六丁目 1258 番 2 地先	前	12.00 ～ 12.02	21.73
	さいたま市西区三橋六丁目 1258 番 2 地先			
	さいたま市西区三橋六丁目 1258 番 2 地先	後	12.00 ～ 13.41	21.73
	さいたま市西区三橋六丁目 1258 番 2 地先			

さいたま市告示第998号

歩行者専用道路の指定に関する告示

道路法（昭和27年法律第180号）第48条の13第3項の規定に基づき、次のように歩行者専用道路を指定したので、同条第5項の規定により告示する。

その関係図面は、告示の日より15日間、さいたま市建設局北部建設事務所土木管理課において一般の縦覧に供する。

令和2年6月29日

さいたま市長 清水 勇 人

路線名	区間	指定年月日
32943号線	さいたま市西区大字指扇字増永 3580 番 2 地先 さいたま市西区大字指扇字増永 3582 番 7 地先	令和2年6月29日
32944号線	さいたま市西区大字指扇字増永 3585 番 11 地先 さいたま市西区大字指扇字増永 3589 番 5 地先	令和2年6月29日



さいたま市告示第999号

道路の供用開始に関する告示

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次のように道路の供用を開始するので告示する。

その関係図面は、告示の日より15日間、西区、北区、大宮区及び見沼区はさいたま市建設局北部建設事務所土木管理課において、桜区及び緑区はさいたま市建設局南部建設事務所土木管理課において一般の縦覧に供する。

令和2年6月29日

さいたま市長 清水 勇 人

1 道路の種類 県道

路線名	区間	供用開始年月日
さいたまふじみ野 所 沢 線	さいたま市大宮区三橋二丁目 533 番 2 地先	令和2年6月30日
	さいたま市大宮区三橋二丁目 532 番 1 地先	

2 道路の種類 市道

路線名	区間	供用開始年月日
A 第 8 3 7 号 線	さいたま市桜区大字白楯字町田 727 番 13 地先	令和2年6月30日
	さいたま市桜区大字白楯字町田 727 番 15 地先	
B 第 4 8 6 号 線	さいたま市桜区栄和六丁目 422 番 4 地先	令和2年6月30日
	さいたま市桜区道場三丁目 588 番 3 地先	
B 第 9 1 号 線	さいたま市桜区道場二丁目 433 番 2 地先	令和2年6月30日
	さいたま市桜区道場二丁目 444 番 2 地先	
B 第 9 5 号 線	さいたま市桜区道場三丁目 631 番 6 地先	令和2年6月30日
	さいたま市桜区道場三丁目 628 番 12 地先	
D 第 6 8 9 号 線	さいたま市桜区田島三丁目 1261 番 1 地先	令和2年6月30日
	さいたま市桜区田島三丁目 1261 番 6 地先	
J 第 4 9 0 号 線	さいたま市緑区原山三丁目 36 番 5 地先	令和2年6月30日
	さいたま市緑区原山三丁目 33 番 1 地先	
N 第 2 6 1 号 線	さいたま市緑区大字大崎字東桔木 2463 番 1 地先	令和2年6月30日
	さいたま市緑区大字大崎字東桔木 2474 番 2 地先	
1 0 0 3 6 号 線	さいたま市大宮区大成町三丁目 322 番 1 地先	令和2年6月30日
	さいたま市大宮区大成町三丁目 316 番 5 地先	
1 2 8 9 9 号 線	さいたま市北区今羽町 96 番 9 地先	令和2年6月30日
	さいたま市北区今羽町 96 番 11 地先	
1 2 9 0 0 号 線	さいたま市見沼区大字蓮沼字薊ヶ谷戸 752 番 2 地先	令和2年6月30日
	さいたま市見沼区大字蓮沼字薊ヶ谷戸 750 番 10 地先	

さいたま市告示一覧（令和2年6月16日から同月30日まで）

1 2 9 0 1 号線	さいたま市見沼区大字蓮沼字薊ヶ谷戸 750 番 20 地先 さいたま市見沼区大字蓮沼字薊ヶ谷戸 757 番 7 地先	令和2年6月30日
2 0 2 5 2 号線	さいたま市大宮区北袋町一丁目 183 番地先 さいたま市大宮区北袋町一丁目 190 番 9 地先	令和2年6月30日
2 2 5 9 4 号線	さいたま市見沼区大字大谷字稻荷 137 番 12 地先 さいたま市見沼区大字大谷字稻荷 137 番 1 地先	令和2年6月30日
2 2 5 9 5 号線	さいたま市見沼区大字御蔵字陣屋 123 番 2 地先 さいたま市見沼区大字御蔵字陣屋 123 番 3 地先	令和2年6月30日
3 1 9 6 9 号線	さいたま市西区大字高木字根貝戸 29 番 1 地先 さいたま市西区大字高木字根貝戸 28 番 1 地先	令和2年6月30日
3 2 9 4 1 号線	さいたま市西区大字清河寺字天山 740 番 10 地先 さいたま市西区大字清河寺字天山 740 番 10 地先	令和2年6月30日
4 1 7 0 6 号線	さいたま市西区大字西遊馬字上サ 1492 番 1 地先 さいたま市西区大字西遊馬字上サ 1496 番 1 地先	令和2年6月30日

さいたま市告示第1000号

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）第3条第1項の規定に基づき、電線共同溝を整備すべき道路を指定したので、同条第4項の規定に基づき次のとおり告示する。

令和2年6月29日

さいたま市長 清水 勇 人

道路の種類	路線名	区間	指定の部分
県道	鴻巣桶川 さいたま線	さいたま市大宮区土手町三丁目19番2地先から さいたま市大宮区宮町二丁目65番3地先まで	上下線
県道	さいたま 春日部線	さいたま市大宮区宮町四丁目119番地先から さいたま市大宮区宮町二丁目65番3地先まで	上下線

さいたま市告示第1001号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により令和2年6月15日さいたま市告示第933号において公告した一般競争入札について、次のとおり変更する。

令和2年6月29日

さいたま市長 清水 勇 人

1 変更する一般競争入札

- (1) 契約整理番号 02-6456-5
- (2) 工事名 老人福祉センター和楽荘・浦和博物館中規模修繕（機械設備）工事
- (3) 工事場所 さいたま市緑区大字三室2458番地

2 変更する箇所

(1) 変更前

その他	<ul style="list-style-type: none"><li>・「老人福祉センター和楽荘・浦和博物館中規模修繕（建築）工事」又は「老人福祉センター和楽荘・浦和博物館中規模修繕（電気設備）工事」の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を中止する。</li><li>・本工事は「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」の対象工事（受注者希望方式）である。</li></ul>
-----	---

(2) 変更後

その他	<ul style="list-style-type: none"><li>・「老人福祉センター和楽荘・浦和博物館中規模修繕（建築）工事」の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を中止する。</li><li>・「老人福祉センター和楽荘・浦和博物館中規模修繕（電気設備）工事」の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。</li><li>・本工事は「さいたま市営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」の対象工事（受注者希望方式）である。</li></ul>
-----	--

**さいたま市告示第1002号**

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定による道路の位置を指定したので、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条により、次のとおり告示する。

令和2年6月29日

さいたま市長 清水 勇 人

1 申請者

- (1) 住所 東京都武蔵野市境二丁目2番2号
- (2) 氏名 株式会社飯田産業 代表取締役 千葉 雄二郎

2 位置指定道路の概要

- (1) 道路の位置 さいたま市見沼区東大宮二丁目1番53
- (2) 指定の年月日 令和2年6月29日
- (3) 指定の番号 第北20-015号
- (4) 道路の幅員 4.00m
- (5) 道路の延長 14.45m

**さいたま市告示第1003号**

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第2項の規定による道路を廃止したので、さいたま市建築基準法施行細則（平成13年規則第215号）第13条第2項の規定により、次のとおり告示する。

令和2年6月29日

さいたま市長 清水 勇 人

1 申請者

- (1) 住所 （省略）
- (2) 氏名 （省略）

2 道路廃止の概要

- (1) 道路の位置 さいたま市大宮区桜木町二丁目  
223番5、同番6、224番13、同番17、同番16の一部
- (2) 廃止の年月日 令和2年6月29日
- (3) 廃止の番号 第建北建指二廃20-003号
- (4) 道路の幅員 4.00m
- (5) 道路の延長 17.70m

さいたま市告示第1004号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第4号の規定により、道路法による道路を指定したので、次のとおり告示する。

令和2年6月29日

さいたま市長 清水 勇 人

1 道路の指定を受けた者

- (1) 事業名 さいたま都市計画大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業
- (2) 施行者 大宮駅西口第3-B地区市街地再開発組合

2 道路の指定箇所の地名及び道路の概要

- ・ 次の表のとおり

路線名	道路の位置	幅員	延長
市道20014号線	起点：大宮区桜木町二丁目 195番1地先 終点：大宮区桜木町二丁目 210番3地先	6.00m～6.54m	126.86m

3 道路の指定年月日

- ・ 令和2年6月29日

**さいたま市告示第1005号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和2年6月30日

さいたま市長 清水 勇 人

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
さいたま市桜区西堀三丁目788番4、788番5、790番3、790番5
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
川口市並木二丁目11番11号  
ナビホーム株式会社 代表取締役 湯浅 博美
- 3 許可番号  
令和2年3月30日  
第 開 - S 2 0 1 9 0 9 6 号
- 4 検査済証番号  
令和2年6月29日  
第 完 - S 2 0 1 9 0 9 6 号



**さいたま市告示第1006号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので公告する。

令和2年6月30日

さいたま市長 清水 勇 人

1 開発区域に含まれる地域の名称

さいたま市大宮区櫛引町一丁目363番1、363番3、364番1、365番1

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

（省略）

3 許可番号

令和元年8月1日

第開 - N2019042号

4 検査済証番号

令和2年 6月29日

第完 - N2019042号

**さいたま市告示第1007号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「支援法」という。）第14条第4項の規定に基づき、医療機関を指定したので、生活保護法第55条の3及び支援法第14条第4項の規定により、次のとおり告示する。

令和2年6月30日

さいたま市長 清水 勇 人

別紙のとおり

指定医療機関

名 称 ( 氏 名 )	所 在 地	開 設 者 名	指 定 年 月 日
医療法人社団葵仁会 おくクリニック	さいたま市西区佐知川 2 2 8 - 6	医療法人社団葵仁会	R02.05.01
上小町整形外科リハビリテーション科	さいたま市大宮区上小町 1 3 0 0 - 2 4	医療法人 恵会	R02.05.01
社会福祉法人 埼玉福祉事業協会 杉の子づくりにつく	さいたま市西区塚本町 1 - 1 - 1	社会福祉法人 埼玉福祉事業協会	R02.06.01
みさと中央在宅クリニック	さいたま市大宮区天沼町 1 - 3 0 8 天沼シロタビル	大木 宇希	R02.06.01
はとり小児科医院	さいたま市見沼区蓮沼 1 1 4 5 - 7	羽鳥 誉之	R01.12.01
はとり小児科医院	さいたま市見沼区蓮沼 1 1 4 5 - 7	羽鳥 雅之	R02.04.01
プラザ歯科	さいたま市中央区本町東 1 - 1 4 - 5	瀬田 徹	R02.06.01
スターク訪問看護ステーションさいたま北	さいたま市北区日進町 3 - 5 3 4 - 1 宮原第 2 ビル 2 F	ケアレックス株式会社	R02.05.01
わかば薬局 北浦和店	さいたま市浦和区北浦和 2 - 1 4 - 2 4	株式会社 アイアイファーマシー	R02.05.01
中川薬局 東浦和店	さいたま市緑区東浦和 9 - 1 7 - 1 4	株式会社 リード・サマー	R02.05.01
あすか薬局 見沼店	さいたま市見沼区中川 1 0 8 1 - 1	大洋薬品株式会社	R02.06.01
訪問調剤薬局 ケアファーマシー	さいたま市見沼区深作 3 - 2 7 - 6 - 2 F	株式会社 ケアメディカル	R02.05.01
薬局トモズ北浦和東口店	さいたま市浦和区元町 2 - 1 - 3 ライオンズプラザ浦和元町シティ 1 階	株式会社 トモズ	R02.05.01
セキ薬局 宮原店	さいたま市北区宮原町 1 - 3 4 5	株式会社 セキ薬品	R02.05.01

**さいたま市告示第1008号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「支援法」という。）第14条第4項の規定による指定医療機関から廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3及び支援法第14条第4項の規定により、次のとおり告示する。

令和2年6月30日

さいたま市長 清水 勇 人

別紙のとおり

指定医療機関

名 称	所 在 地	廃止年月日
上小町整形外科内科	さいたま市大宮区上小町1300-24	R02.04.30
おくクリニック	さいたま市西区佐知川228-6	R02.04.30
はとり小児科医院	さいたま市見沼区蓮沼1145-7	R02.03.31
羽鳥小児科医院	さいたま市見沼区蓮沼1145-7	R01.11.30
ことぶき薬局 北浦和店	さいたま市浦和区北浦和2-14-24	R02.04.30
中川薬局 東浦和店	さいたま市緑区東浦和9-17-14 東浦和クリニックプラザ1階	R02.04.30
大宮公園プラザ薬局	さいたま市北区植竹町1-559	R02.04.30

**さいたま市告示第1009号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「支援法」という。）第14条第4項の規定に基づき、施術者を指定したので、生活保護法第55条の3及び支援法第14条第4項の規定により、次のとおり告示する。

令和2年6月30日

さいたま市長 清水 勇 人

別紙のとおり

指定施術者

氏名	住所	名称	所在地	指定年月日
八本 竜司	-	-	-	R02.04.01
古橋 和真	-	レイス治療院 さいたま南	さいたま市南区白幡4-21-25-405	R02.05.01
野口 真隆	-	株式会社ケアプラス まごころベルサービス	さいたま市大宮区桜木町2-481 羽入田ビル3階	R02.05.01
吉田 悠生	-	はっとりはりきゅう接骨院 (三橋院)	さいたま市西区三橋6-1109-1	R02.05.01
櫻場 朋子	-	プラナ治療院	さいたま市緑区三室1262-6	R02.05.15
林 友美	-	レイス治療院 さいたま南	さいたま市南区白幡4-21-25-405	R02.05.01
吉田 悠生	-	はっとりはりきゅう接骨院 (三橋院)	さいたま市西区三橋6-1109-1	R02.05.01
櫻場 朋子	-	プラナ治療院	さいたま市緑区三室1262-6	R02.05.15
東田 和樹	-	訪問医療マッサージKEiROW 川口東ステーション	川口市三ツ和1-13-4	R02.04.01

**さいたま市告示第1010号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「支援法」という。）第14条第4項の規定による指定施術者から変更の届出があったので生活保護法第55条の3及び支援法第14条第4項の規定により、次のとおり告示する。

令和2年6月30日

さいたま市長 清水 勇 人

別紙のとおり



指定施術者

氏名	変更事項	変更前	変更後	変更年月日
中野 一也	施術所名称	はづき接骨院 前川院	いつは接骨院	R02.05.01
中野 一也	施術所所在地	川口市前川4-23-13	川口市芝塚原2-2-17	R02.05.01
浅子 佳奈	施術所名称	はっとりはりきゅう接骨院(上落合院)	はっとりはりきゅう接骨院(西大宮院)	R02.05.01
浅子 佳奈	施術所所在地	さいたま市中央区上落合3-10-2-101	さいたま市西区西大宮1-2-1	R02.05.01
清水 健矢	施術所名称	はっとりはり・きゅう接骨院(三橋院)	はっとりはりきゅう接骨院(上落合院)	R02.05.01
清水 健矢	施術所所在地	さいたま市西区三橋6-1109-1	さいたま市中央区上落合3-10-2-101	R02.05.01

**さいたま市告示第1011号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「支援法」という。）第14条第4項の規定に基づき、介護機関を指定したので、生活保護法第55条の3及び支援法第14条第4項の規定により、次のとおり告示する。

令和2年6月30日

さいたま市長 清水 勇 人

別紙のとおり

指定介護機関（新規）

名 称	所 在 地	開設者名	サービスの種類	指定年月日
医療法人 博仁会 共済病院	さいたま市緑区原山3-15-31	医療法人 博仁会	居宅療養管理指導	R02.01.01
医療法人 博仁会 共済病院	さいたま市緑区原山3-15-31	医療法人 博仁会	介護予防居宅療養管理指導	R02.01.01